

公共施設等総合管理計画

大分県
九重町



平成 29 年 3 月

目次

はじめに	01
------	----

1 本町の概要

本町について	03
地目別面積	03
産業	04
人口動向	05
財政状況	08

2 公共施設等の現状と将来の見通し

本計画で取り上げる公共施設	10
対象となる施設の配置図	11
年度別整備延床面積	12
老朽化の進行度	13
将来の更新費用推計（建物系施設）	14
将来の更新費用推計（建物系施設・インフラ施設）	16
更新費用単価	17

3 本計画の基本的な方針

大方針	19
基本目標および基本方針	20
目標数値	21
推進体制	22

目次

4 施設類型ごとの基本的な方針

町民文化系施設	23
スポーツ・レクリエーション系施設	26
スポーツ・レクリエーション系施設（九重“夢”大吊橋）	28
産業系施設	29
学校教育系施設	31
子育て支援系施設	34
保健・福祉施設	36
行政系施設	38
公営住宅等	40
医療施設	43
その他	45
インフラ施設（道路）	47
インフラ施設（橋梁）	48
インフラ施設（上水道）	49

5 今後のスケジュール 50

はじめに

各地方公共団体を取り巻く公共施設等の課題

これまでに各地方公共団体では、保有している資産や負債を把握するために新地方公会計制度に基づいた公会計の整備を行ってまいりました。その公会計の整備にあたり、大きな課題が全国的に目立つようになりました。それは、各地方公共団体が抱える公共施設等の更新費用問題です。

公共施設等とは、建物系施設から道路などのインフラ施設を表し、各地方公共団体が保有する資産の大部分を占めており、公共施設等の老朽化問題は全国的に大きな社会問題と言えます。

さらに、少子高齢化や人口減少など各地方公共団体を取り巻く社会状況の変化が、今後どう影響するのか具体的な課題を3点に大別し整理いたしました。

①ヒトの高齢化

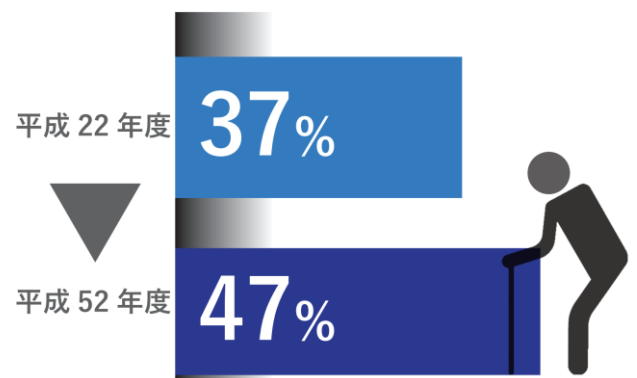
本町において、平成 52 年度の高齢者人口（65 歳以上）割合は 47%

総務省の「国勢調査」および「人口推計」、国立社会保障・人口問題研究所(以下、社人研)「日本の将来推計人口(平成 24 年 1 月推計)」によると平成 22 年に日本の人口は約 12,800 万人、生産年齢人口率は 63.8%、高齢者人口割合は 23.0%、合計特殊出生率は 1.39 です。

平成 72 年度には日本の総人口は約 8,600 万人、生産年齢人口が 50.9%、高齢者人口割合が 39.9%、合計特殊出生率が 1.35 と推計されています。総人口は減少し、高齢者人口割合は 40% 近くになり超高齢社会を迎えます。

本町において昭和 55 年度時は、15 歳未満の年少人口と 15～64 歳の生産年齢人口と 65 歳以上の高齢者人口の割合が、22%（年少人口）：64%（生産年齢人口）：14%（高齢者人口）となっていましたが、平成 2 年度時に年少人口と高齢者人口の割合が逆転し、高齢社会を迎えました。以降その傾向は顕著となり、高齢者人口割合が平成 22 年度は 37%、更に平成 32 年度には高齢者人口が生産年齢人口の割合を超え、平成 52 年度では約 47%と推計されています。

高齢化率（65 歳以上）割合の推移



【資料】九重町まち・ひと・しごと総合戦略（一部）

②モノの高齢化

再注目される公共施設等の老朽化による事故

平成 23 年 3 月の東日本大震災や平成 24 年 12 月の笹子トンネルの崩落事故を受け、建物系施設やインフラ施設に対する国民の注目が高まっています。前者では公共施設等を主要な防災機能として、後者ではその老朽化と安全性について注視できます。さらに、平成 28 年 7 月にも奈良県にある小学校プールの底の劣化が原因で、児童 40 人が足を怪我する事故があり、公共施設等の老朽化に対する世間の関心が更に高まっています。

本町においても、多くの公共施設等の整備を進めてきました。公共施設等の施設用途や構造による耐用年数の違い、立地条件などの環境面による公共施設等の老朽化状況は異なりますが、各年代で建設された公共施設等の修繕などモノの高齢化による見直しが必要な時期が近づいています。

③財政の問題

税収減が予測される中、公共施設等への投資も避けられない

財務省による平成 28 年度（平成 28 年 3 月 29 日成立）一般会計予算は約 96.7 兆円ですが、このうち歳出についてみると、国債の元利払いに充てられる費用（国債費）と地方交付税交付金と社会保障関係費で、歳出全体の 7 割超を占めています。一方、歳入のうち税収は約 58 兆円であり、一般会計予算における歳入のうち、税収でまかなわれているのは約 6 割弱であり、4 割弱は将来世代の負担となる借金（公債金収入）に依存しています。

【資料】財務省ホームページ（平成 28 年度一般会計予算（平成 28 年 3 月 29 日成立）の概要）より

地方公共団体の住民税などの減少や、扶助費の増加が予測される中、今まで整備してきた公共施設等の維持管理、大規模改修や、更新整備にかかる支出も避けられないことが予測されます。

このように公共施設等問題だけでもヒトやモノの高齢化、財政的な問題が関係しており、公会計整備を行っている今、公共施設等にかかる現状を把握し、その対応策を検討する取組みが求められます。

本町においても、公共施設等更新問題を明確に把握し、中長期財政計画策定などの具体的な取組みを行っていく予定です。

公共施設等問題にかかる作業内容

総務省から、全国の自治体に対し、インフラ施設を含める公共施設等の運営に関する現況を把握し、今後の公共施設等の更新の方針を定める公共施設等総合管理計画の策定の要請がされております。

公共施設等総合管理計画では、これまでに資産整備した公共施設等の基本情報に加え、運営にかかる費用や利用状況の把握(ソフト面)を公共施設別に把握していきます。

またここで得られたデータをもとに各地方公共団体で今後公共施設等の更新費用を時系列で予測し(更新費用シミュレーション)、各課保有の施設にかかる更新費用の見える化により、公共施設等にかかる現況を把握し、各地方公共団体で公共施設問題に対する取組みと方針を検討します。方針を踏まえて公共施設等のあり方(例えば、売却、貸付、統廃合など)を施設用途別などで決定します。

1

本町の概要

～住民との協働＝簡素で美しい^{コミュニティ}田舎づくり～

1

本町の概要

本町について

町の面積 271.37 km²

本町は、大分県の南西部に位置しており、東は由布市、竹田市に、北西は玖珠町に、南西は熊本県阿蘇郡に接しています。

町の中央部を筑後川の上流玖珠川が東西に走り、西側に田畑、山林等が開け、東南方には久住山、大船山、三俣山等 10 有余の標高 800m～1,762mに達する九州の屋根というべき名峰連なる九重山群があります。

さらに本町は、地熱資源をはじめ豊富な資源を有し、変化に富んだ自然景観に恵まれた町です。

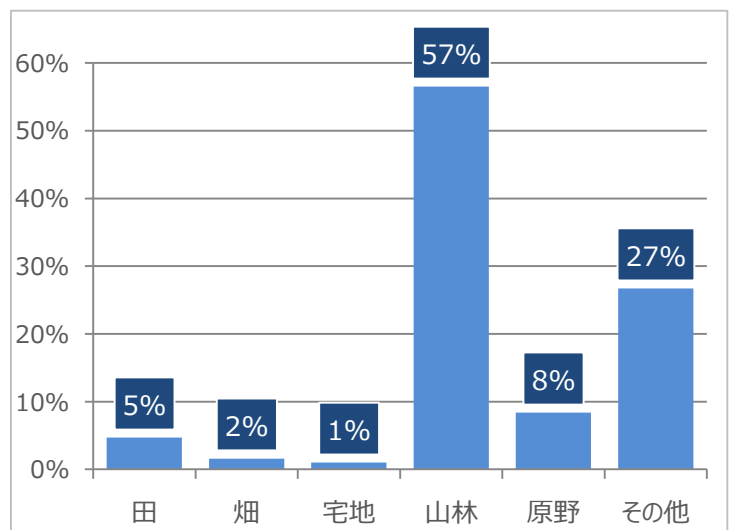
【資料】九重町統計書（平成 27 年版）



地目別面積

地目	面積
田	12.77 km ²
畑	4.31 km ²
宅地	2.68 km ²
山林	153.43 km ²
原野	22.88 km ²
その他	75.30 km ²
総面積	271.37 km ²

【資料】九重町統計書（平成 27 年版）



1

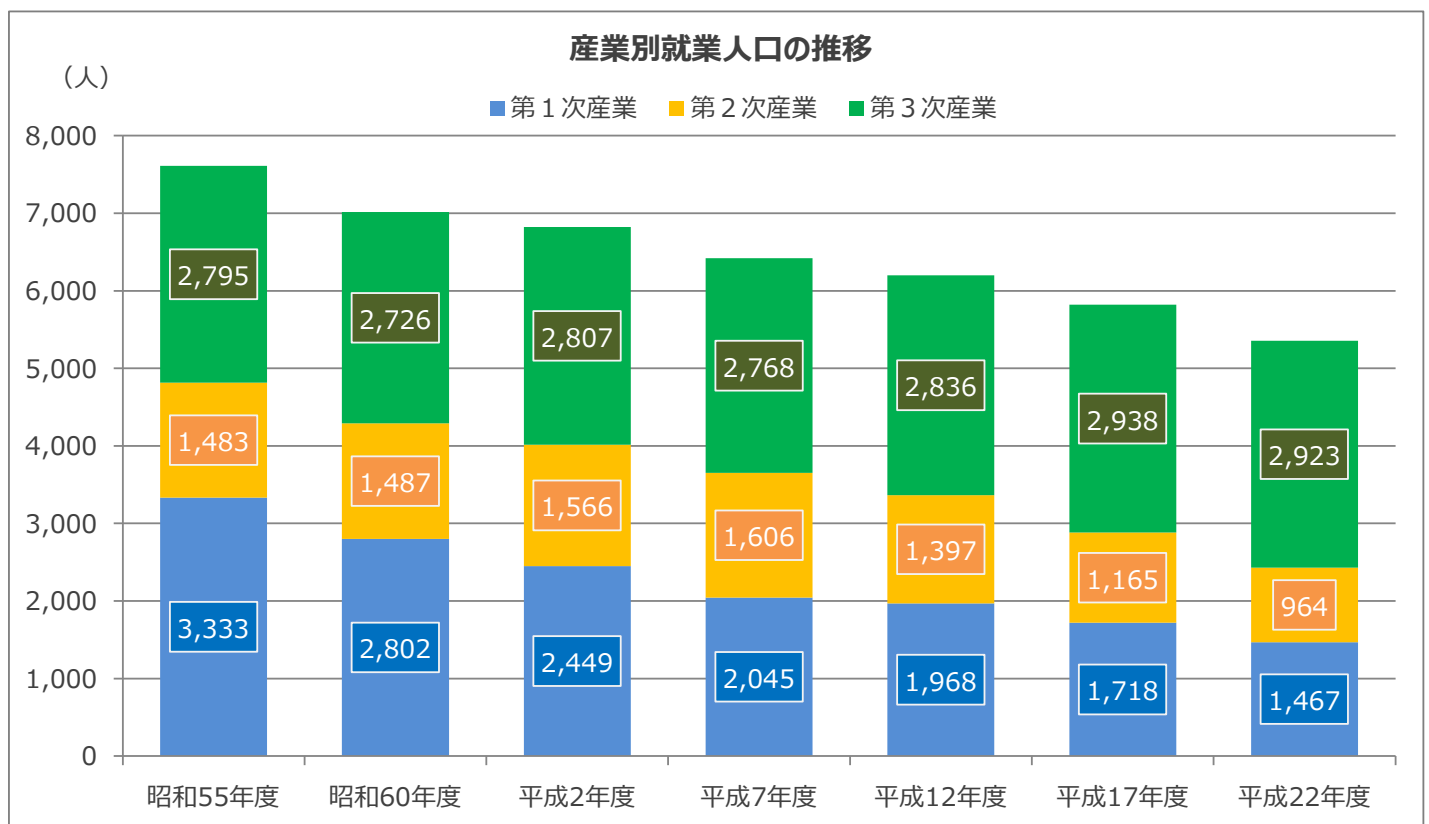
本町の概要

産業

本町の産業別の就業人口を見てみますと、昭和 40 年度には農林業などの第 1 次産業へ従事する方が約 60%を占めていましたが、平成 22 年度には約 27%と半減しています。一方商品やサービスを提供する第 3 次産業の割合は約 27%から約 55%へと倍増しています。

また、第 1 次産業中農業における農家数は昭和 55 年度の 2,127 戸から平成 22 年度の 1,069 戸と 30 年間で半減していますが、平成 12 年度以降の調査は、集計方法が販売農家のみとなったこともあります。平成 12 年度以降は専業農家が増加していますが、その多くが高齢者となっています。

就業については、従業地が町内にあるものが約 80%を占めています。町外で従業しているものの大半が玖珠町で従業しています。従業の場を新たに創生することは本町では非常に困難な状況があることから、隣接町と連携した取り組みで従業の場を確保する必要があります。



【資料】九重町まち・ひと・しごと総合戦略

1

本町の概要

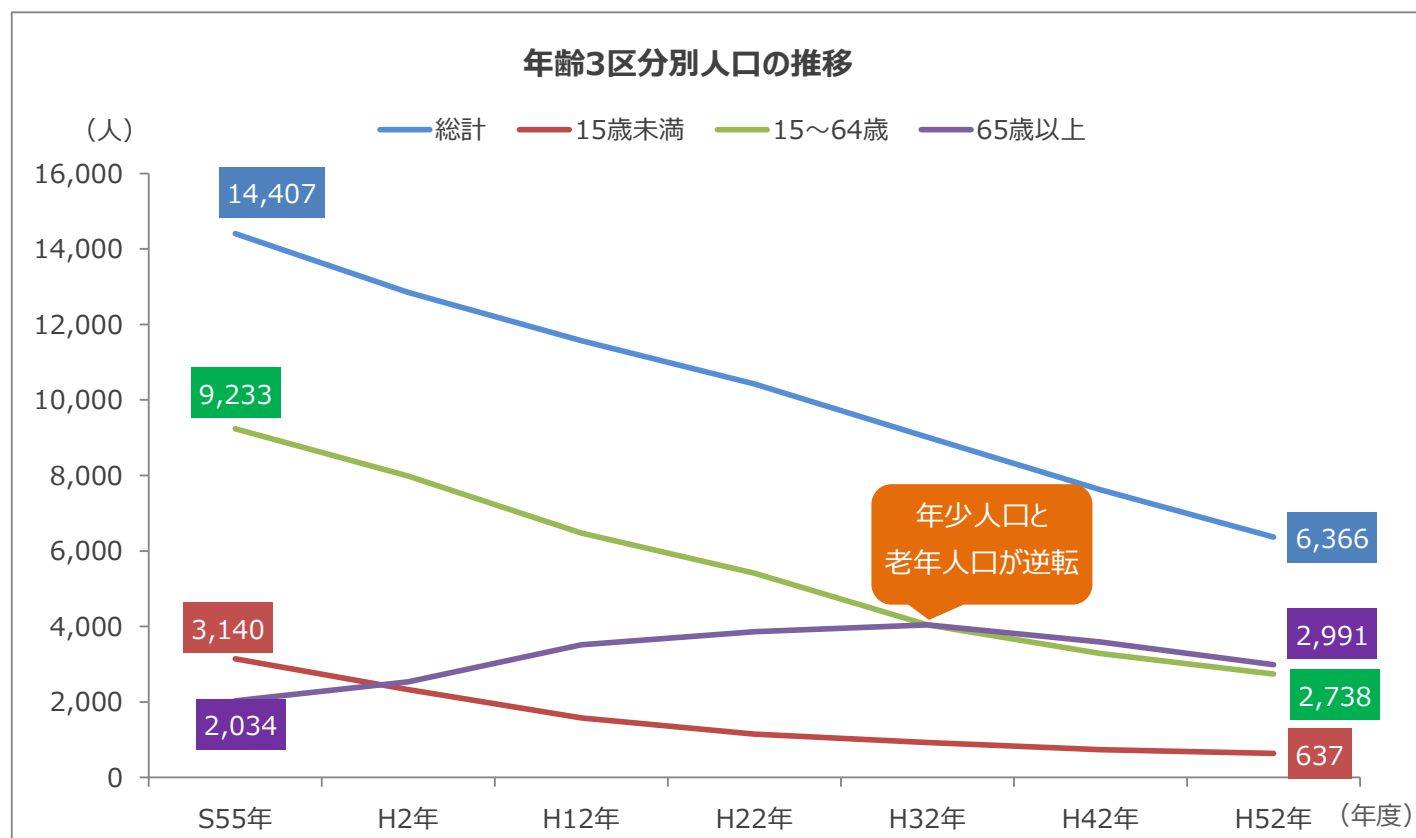
人口動向

①人口の現状分析

今後これまで以上に**人口減少**は**加速**する見込み

昭和の大合併により昭和 30 年に 1 町 3 村が合併して発足した本町の人口は、その時の 21,316 人以降、高度経済成長期（昭和 30 年～昭和 63 年）に、都市圏への労働力流出により約 23%減少しました。その後、減少の比率は幾分緩やかになったものの、4～6%の減少で推移してきており、平成 22 年度の国勢調査においては、10,421 人となっています。

国立社会保障・人口問題研究所による推計では、今後これまで以上に人口減少は加速し、このままいくと平成 52 年度には 6,366 人まで減少するとされています。



【資料】九重町まち・ひと・しごと総合戦略

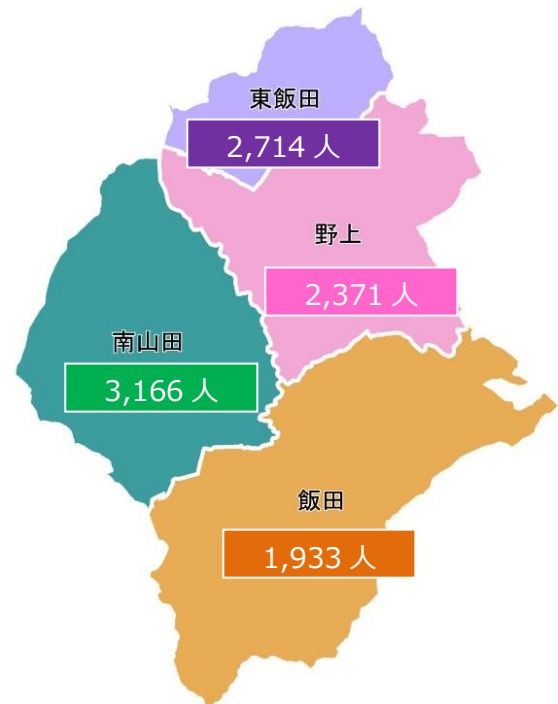
1

本町の概要

②地区別人口の推移

	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
東飯田	2,735 人	2,688 人	2,714 人
野上	2,412 人	2,408 人	2,371 人
飯田	2,036 人	1,964 人	1,933 人
南山田	3,259 人	3,224 人	3,166 人
合計	10,442 人	10,284 人	10,184 人

・平成 27 年度の地区別人口



※各年 3 月 31 日現在の数値

【資料】平成 27 年度版九重町統計書

1

本町の概要

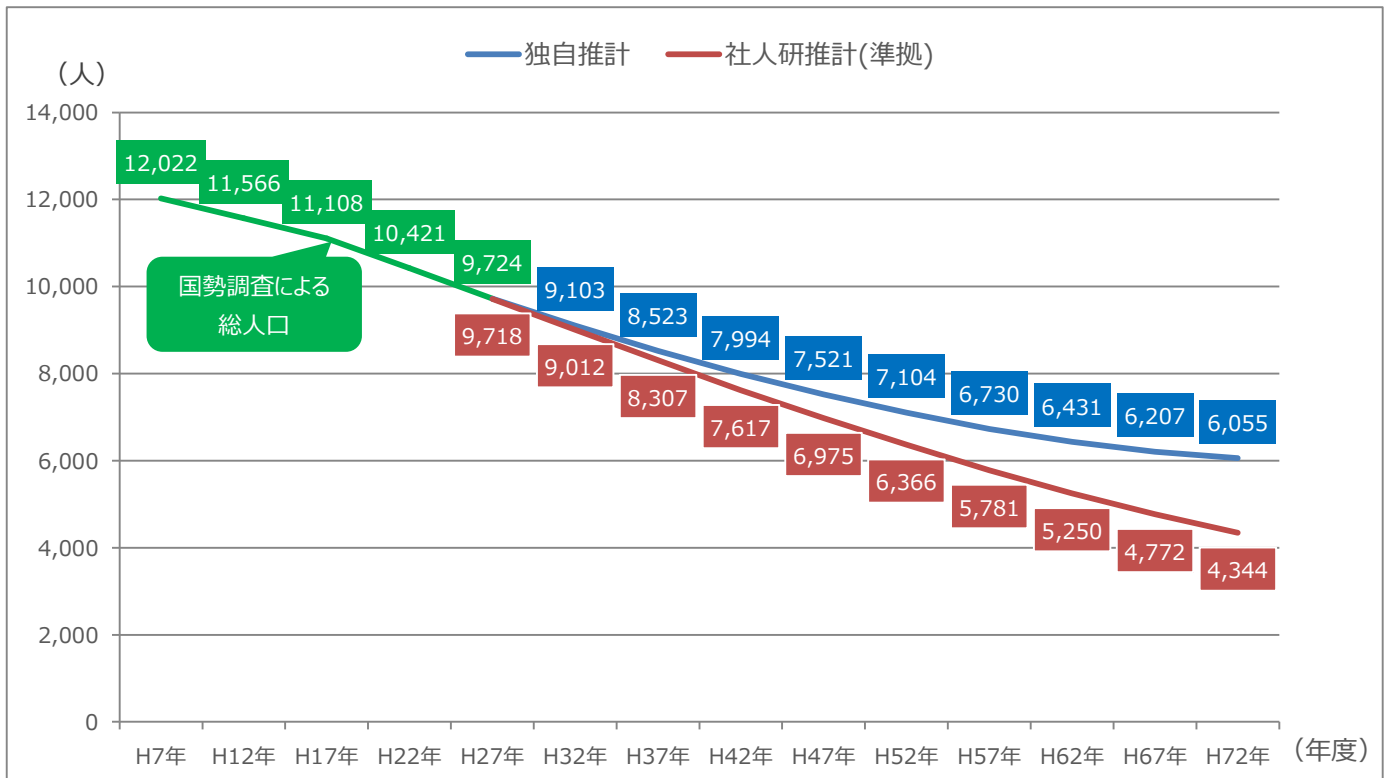
③将来の人口展望

自然増の取組については、町民の結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現を図り、合計特殊出生率の向上につなげていきます。

国の長期ビジョンでは、平成 25 年度の合計特殊出生率の全国平均である 1.43 を平成 42 年に国民希望出生率である 1.8 程度、平成 52 年には人口置き換え水準である 2.07 程度としています。2030(平成 42)年で 0.37 ポイントの伸び、平成 52 年で 0.64 ポイントの伸びとなります。この伸びを本町の合計特殊出生率(バイズ値)の 1.74 に加えると、平成 42 年度で 2.11、平成 52 年度で 2.38 となります。

本町の合計特殊出生率は県下平均よりも高いことから、平成 42 年は県の目標数値(2.0)を上回る人口置き換え水準である 2.07 に設定しています。合計特殊出生率の伸びは国等の施策に左右されることから、平成 52 年は県の目標数値である 2.3 を採用しています。

【人口推移と人口将来推計】



【資料】九重町まち・ひと・しごと総合戦略

1

本町の概要

財政状況

①歳入の状況

本町の歳入のうち、自主財源は 34.5%、依存財源は 65.5%

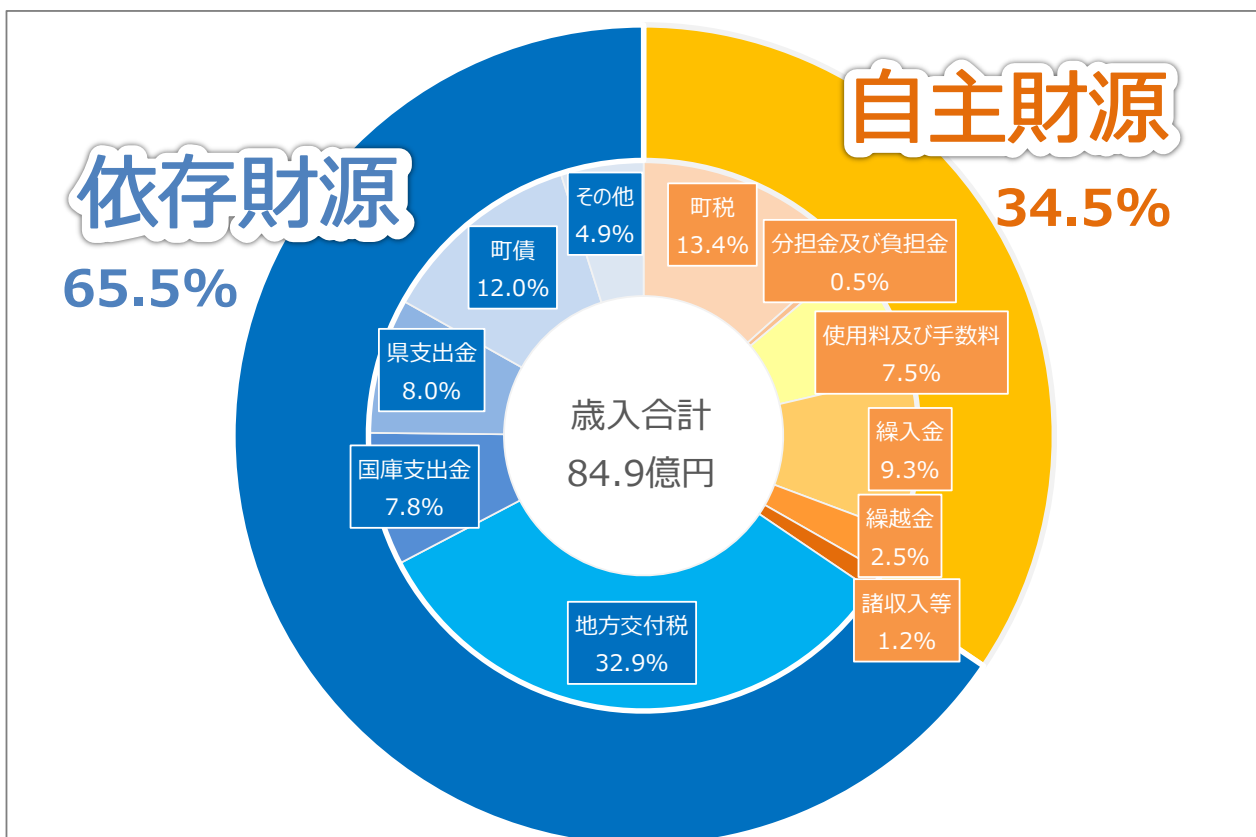
歳入は、大きく「自主財源」と「依存財源」にわけることができます。

自主財源は、町が自主的に収入することができる財源のことで、町税、分担金及び負担金、使用料及び手数料などがあり今年度は 29.3 億円で、前年度に比べ約 750 万円の減少となり、歳入全体の 34.5%を占めています。

依存財源は、国や県の意思によって定められた額を交付される財源のことで、国・県支出金や地方債などがあり、今年度は 55.6 億円で、前年度に比べ 6.8 億円の増となり、構成比は 65.5%です。

自主財源が多いほど、行政活動の自主性と安定性を確保できるとされています。

【平成 27 年度決算における歳入割合】



【資料】平成 27 年度決算統計

1

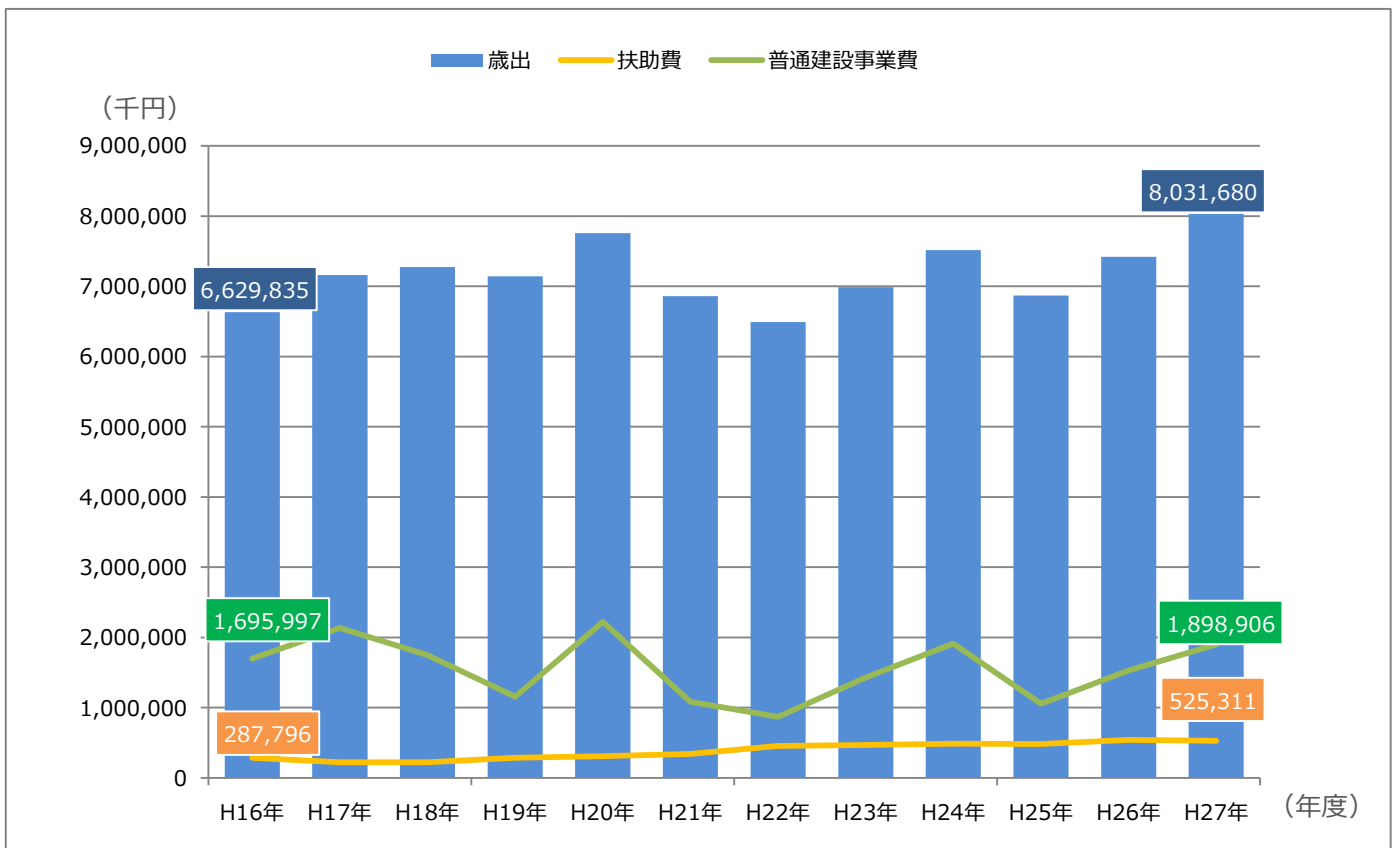
本町の概要

②歳出の状況

本町の歳出のうち、扶助費関係が増加傾向

平成 16 年度から平成 27 年度までの歳出の傾向をみると、緩やかですが、歳出合計は増加傾向です。また、医療費や福祉費などの民生費は平成 16 年度と平成 27 年度を比べると、約 2 倍近く増加しています。普通建設事業費は年度によってばらつきがありますが年間約 15 億円前後で推移しています。

【歳出の推移】



【資料】決算カード（平成 16 年度～平成 26 年度）及び決算統計（平成 27 年度）

2

公共施設等の現状と将来の見通し

～これまで整備してきた公共施設等から見えること～

2

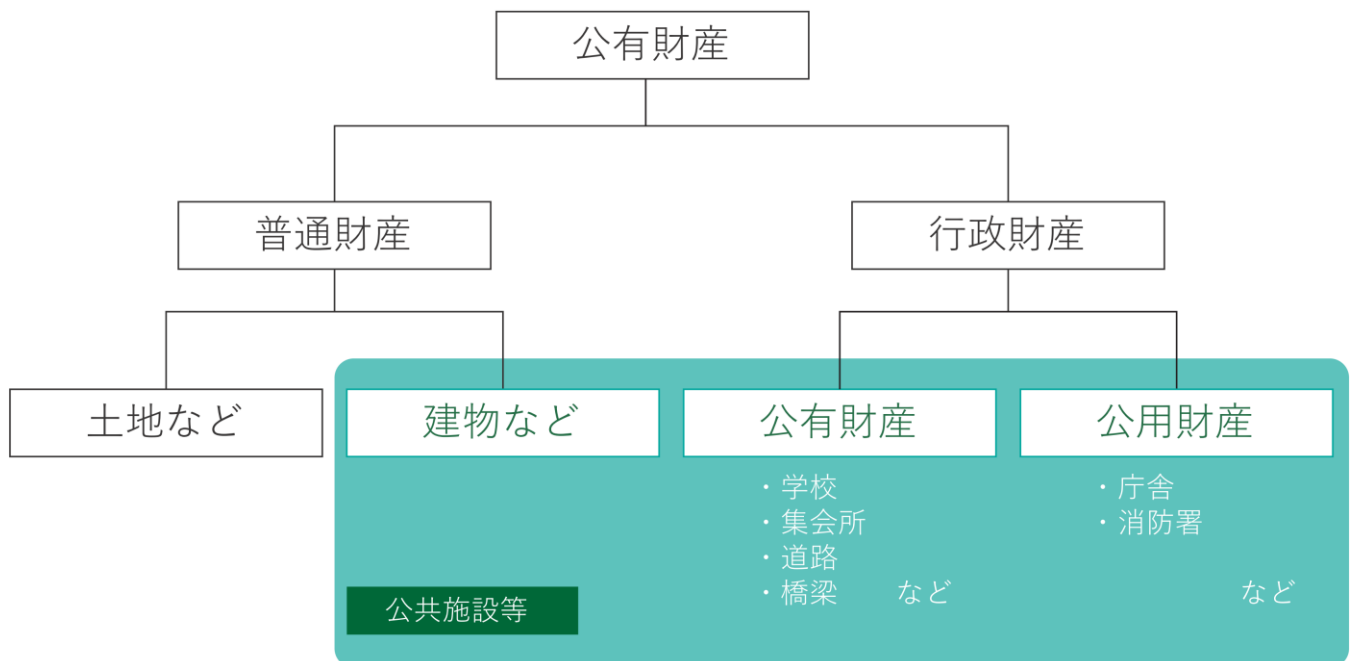
公共施設の現状と将来の見通し

本計画で取り上げる公共施設

各地方公共団体の財政が保有し、管理する財産は、地方自治法に基づき、下図のように分類されます。また、「公有財産」とは、本町が保有していることを前提にしたものですが、本町が管理・運営を行う施設の中には、私有の建物又は土地を借り上げて設置しているものもあります。

地方自治法上では、これらの施設も含めて、「住民の福祉を増進する目的をもってその利用に供する施設」を総称し、「公の施設」としてその管理・運営に関して規程していますが、いわゆる「公共施設」とは、次図の公共施設等枠内の財産のことをいいます。

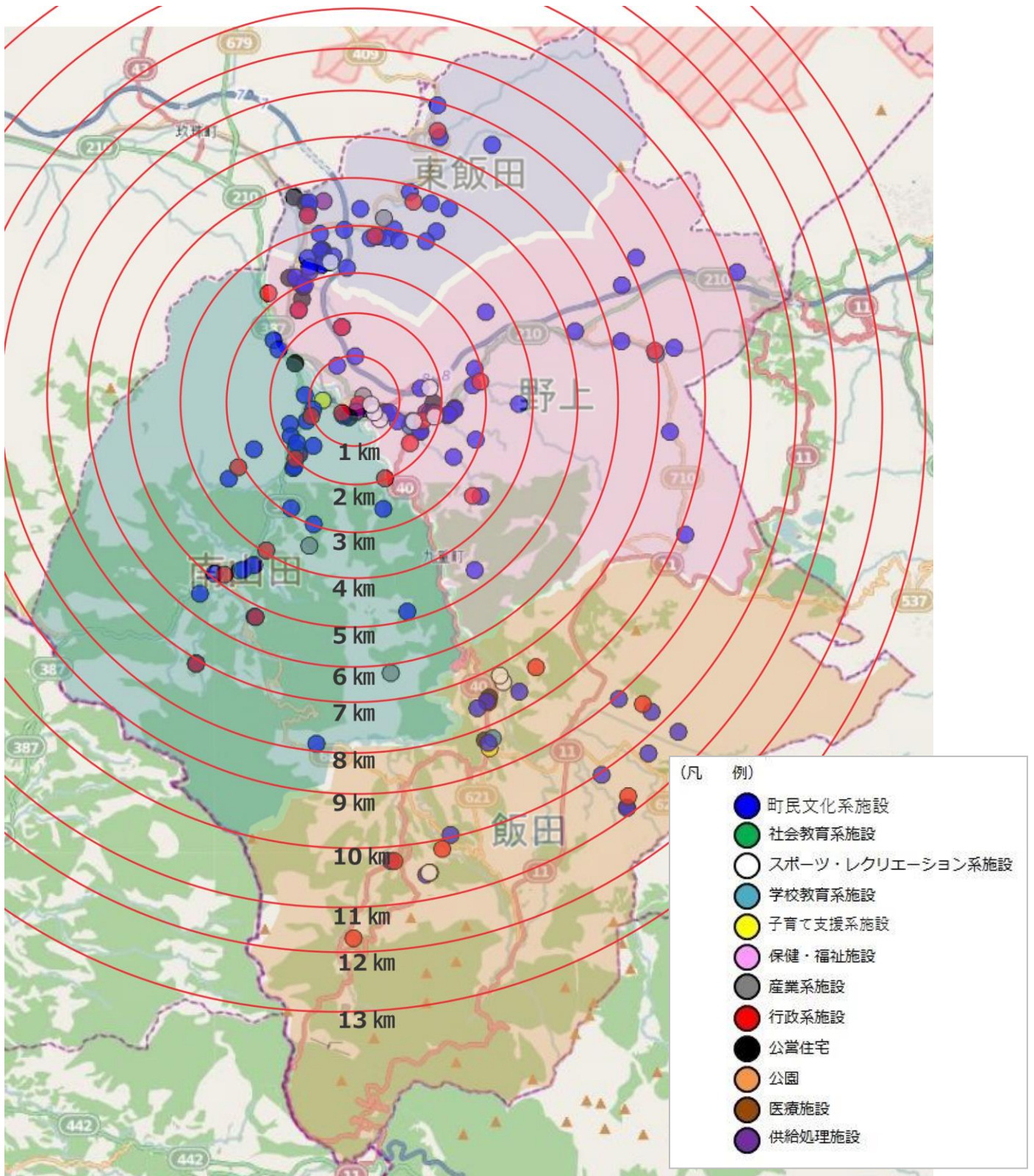
なお本計画では、ハコモノを建物系施設、道路や橋梁などをインフラ施設、建物系施設とインフラ施設を併せたものを公共施設等と称しています。



2

公共施設の現状と将来の見通し

対象となる施設の配置図



2

公共施設の現状と将来の見通し

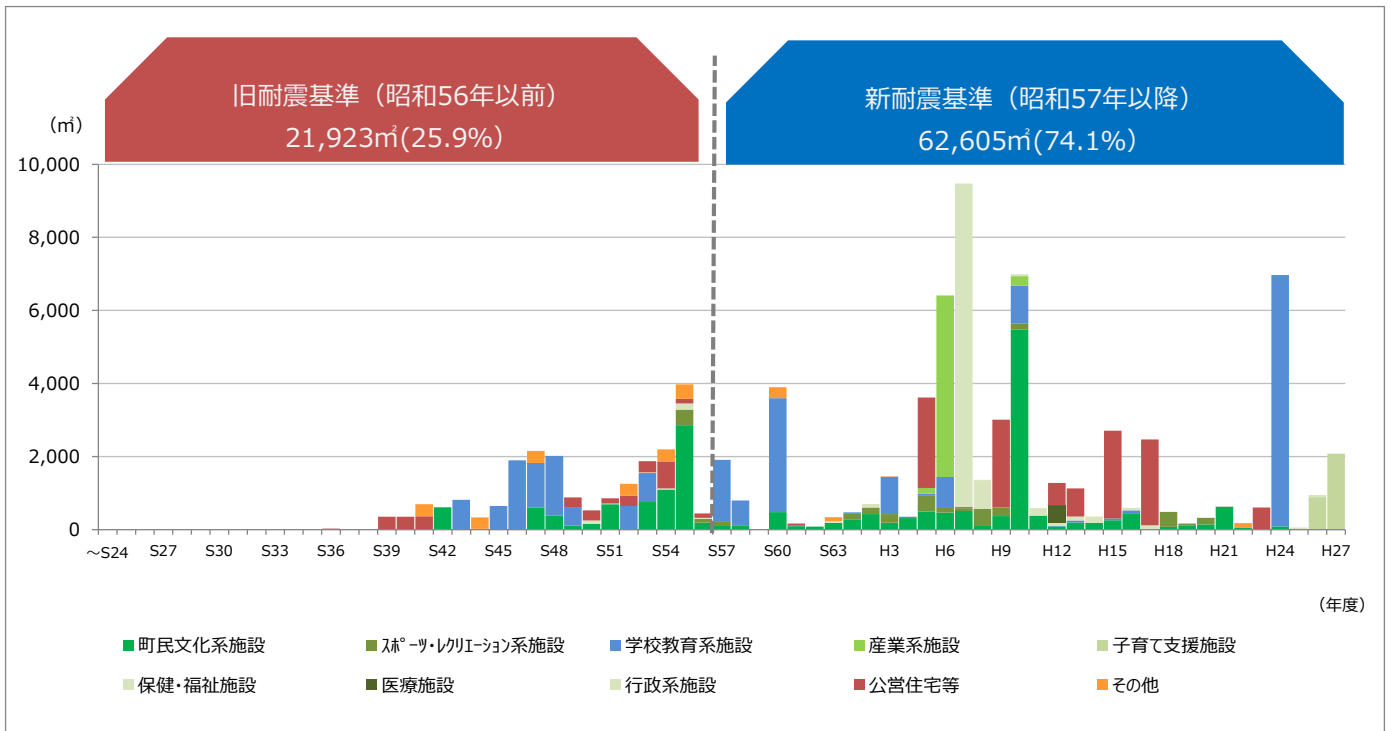
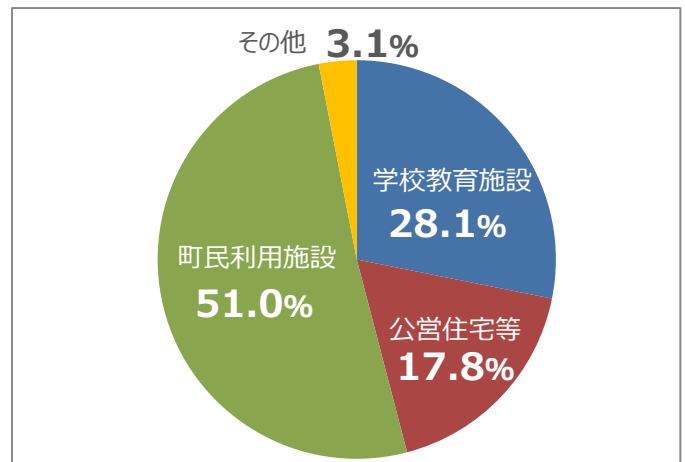
年度別整備延床面積

本町が現在保有している建物系施設の建築年次ごとの延床面積は下図のとおりです。建物系施設においては、約 25.9%が旧耐震基準の建物であり、対応の検討が必要な状況にあります。

本町の建物系施設は、約 **25.9%**が旧耐震基準

■ 学校教育施設	23,788 m ²
■ 公営住宅等	15,038 m ²
■ 町民利用施設	43,109 m ²
■ その他	2,593 m ²
合計	84,528 m ²

町民利用施設には、町民文化系施設、子育て支援系施設、行政系施設などが含まれています。



※平成 28 年 3 月 31 日時点

【資料】一般財団法人地域総合整備財団 公共施設等更新費用試算ソフト Ver.2.10

2

公共施設の現状と将来の見通し

老朽化の進行度

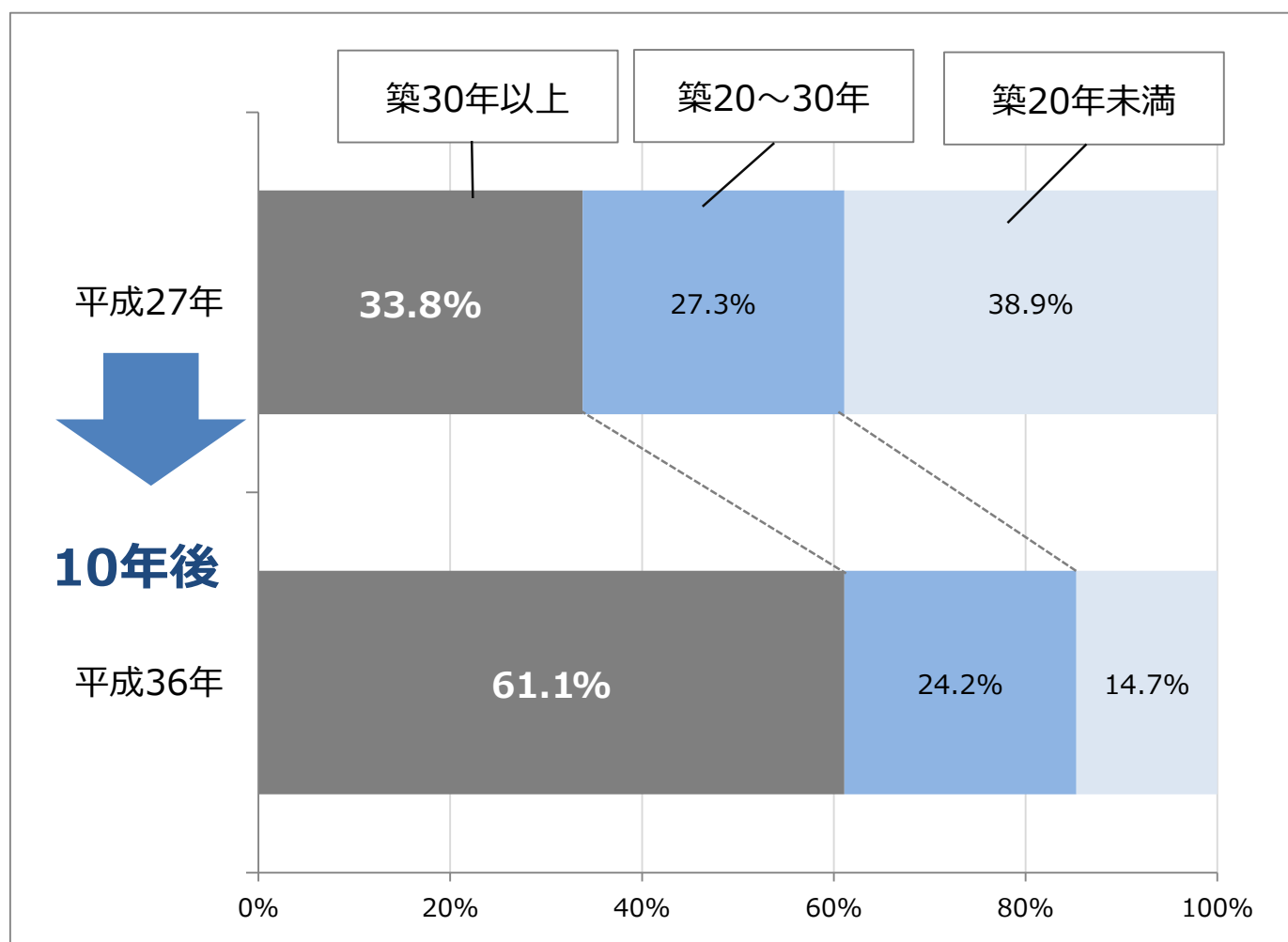
本町の建物系施設の約 33.8%は築 30 年以上経過しており、今後、大規模な改修や建替が必要な建物が集中して発生することが見込まれます。

一般的に建物では築 30 年程度経過すると大規模な改修が必要となり、50 年程度経過すると建替が必要になるといわれています。

本町が保有している公共施設の老朽化進行率は約 33.8%

10 年後の公共施設の老朽化進行率は約 61.1%と推計されている

老朽化した施設は今後一斉に建替、改修の時期を迎える



※平成 28 年 3 月 31 日時点

【資料】一般財団法人地域総合整備財団 公共施設等更新費用試算ソフト Ver.2.10

2

公共施設の現状と将来の見通し

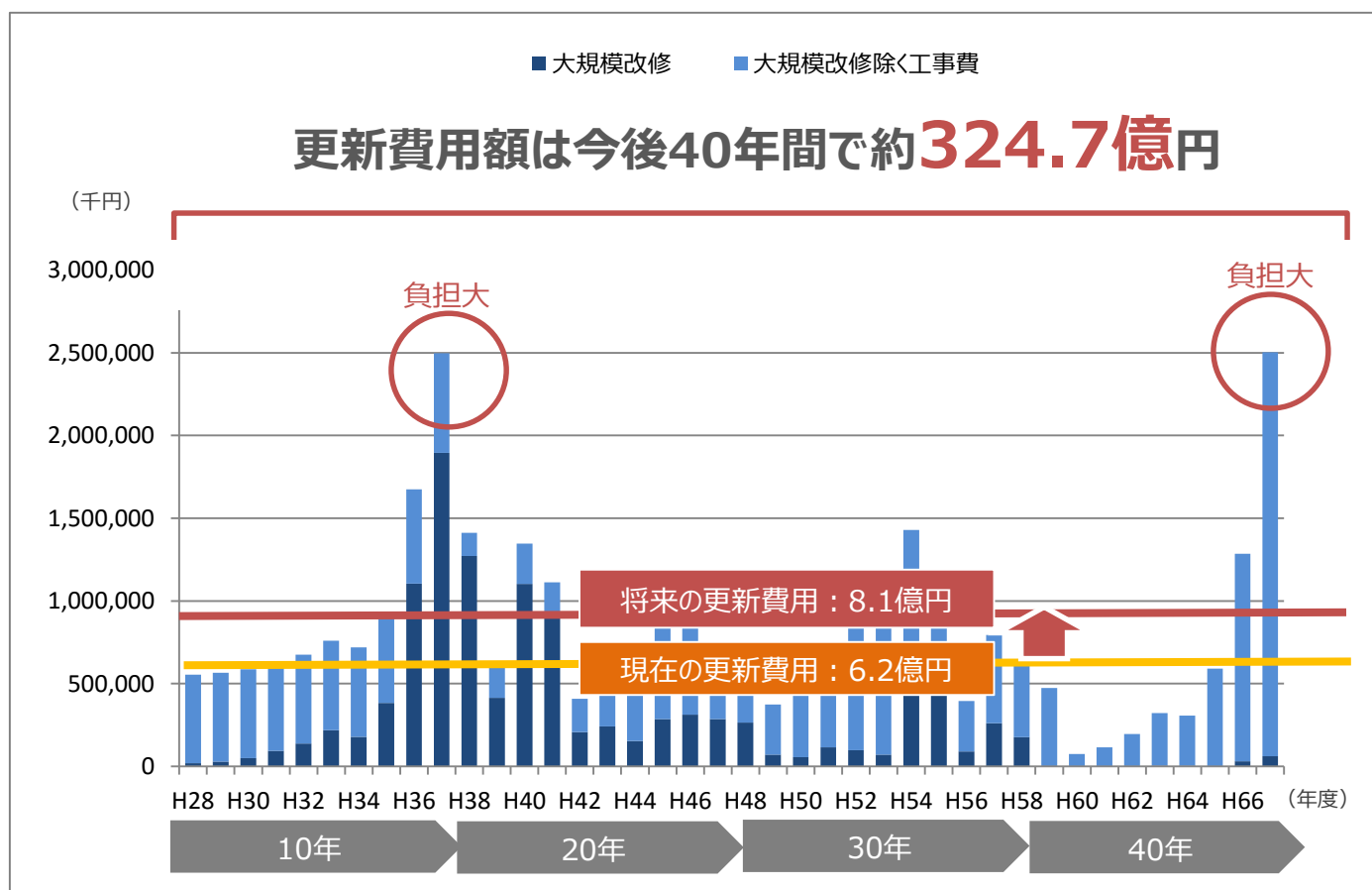
将来の更新費用推計（建物系施設）

本町の建物系施設は、建築後 30 年以上を経過した施設が半数を超えています。公共施設等の耐用年数は概ね 60 年といわれており、施設の老朽化度合いに応じて、近い将来、大規模改修や建替が必要になってきます。

現在保有しているすべての公共施設について、大規模改修や建替を実施した場合、いくら必要になるかを「一般財団法人地域総合整備財団 公共施設等更新費用試算ソフト Ver.2.10」で試算したところ、今後 40 年間で約 324.7 億円、1 年平均で約 8.1 億円が必要という結果になりました。

大規模改修や建替には多額の費用が必要

すべての建物系施設を建替えることは困難



※平成 28 年 3 月 31 日時点

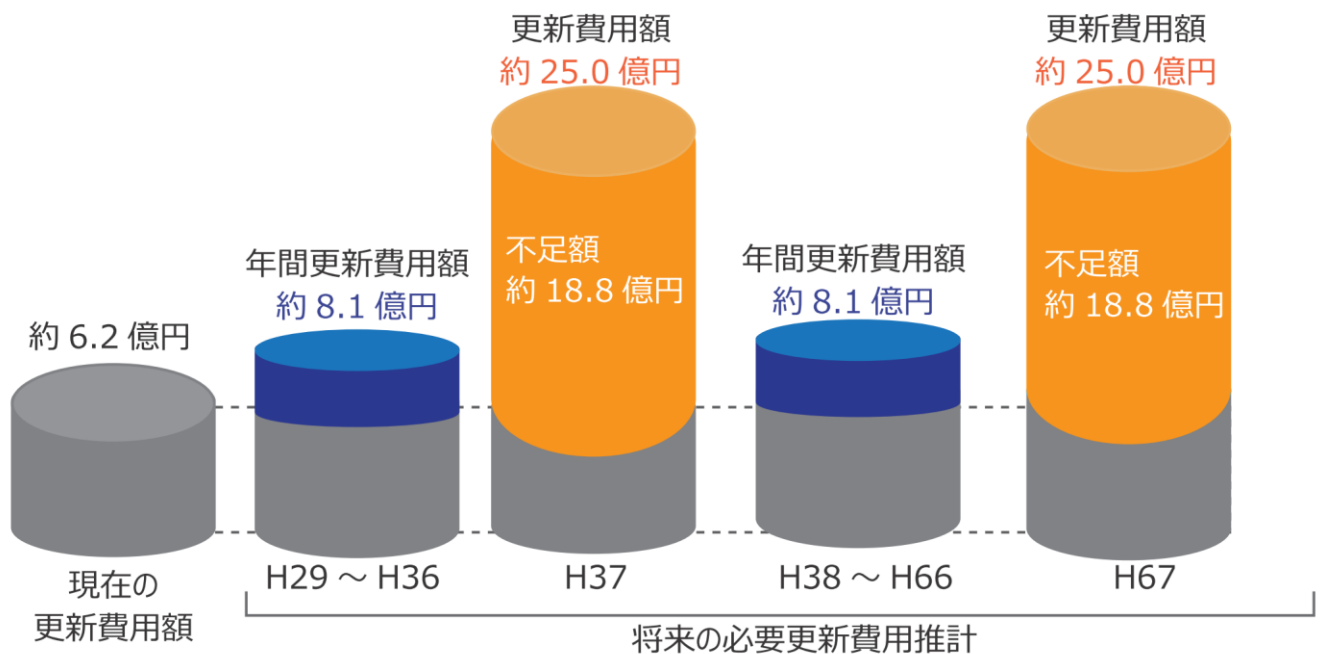
【資料】一般財団法人地域総合整備財団 公共施設等更新費用試算ソフト Ver.2.10

2

公共施設の現状と将来の見通し

【現在と将来の更新費用額比較】

公共施設の大規模改修や建替に支出した金額は、これまでの平均で年間約 6.2 億円となっています。この水準が今後も確保されると仮定しても、今後 40 年間で必要額である年平均約 8.1 億円に比べると、不足することが明かです。また、本町は大規模改修含む施設の大きな更新時期が 2 回到来します。特に 10 年後及び 40 年後の平成 67 年頃の更新額が大きいと推測されています。



※平成 28 年 3 月 31 日時点

【資料】一般財団法人地域総合整備財団 公共施設等更新費用試算ソフト Ver.2.10

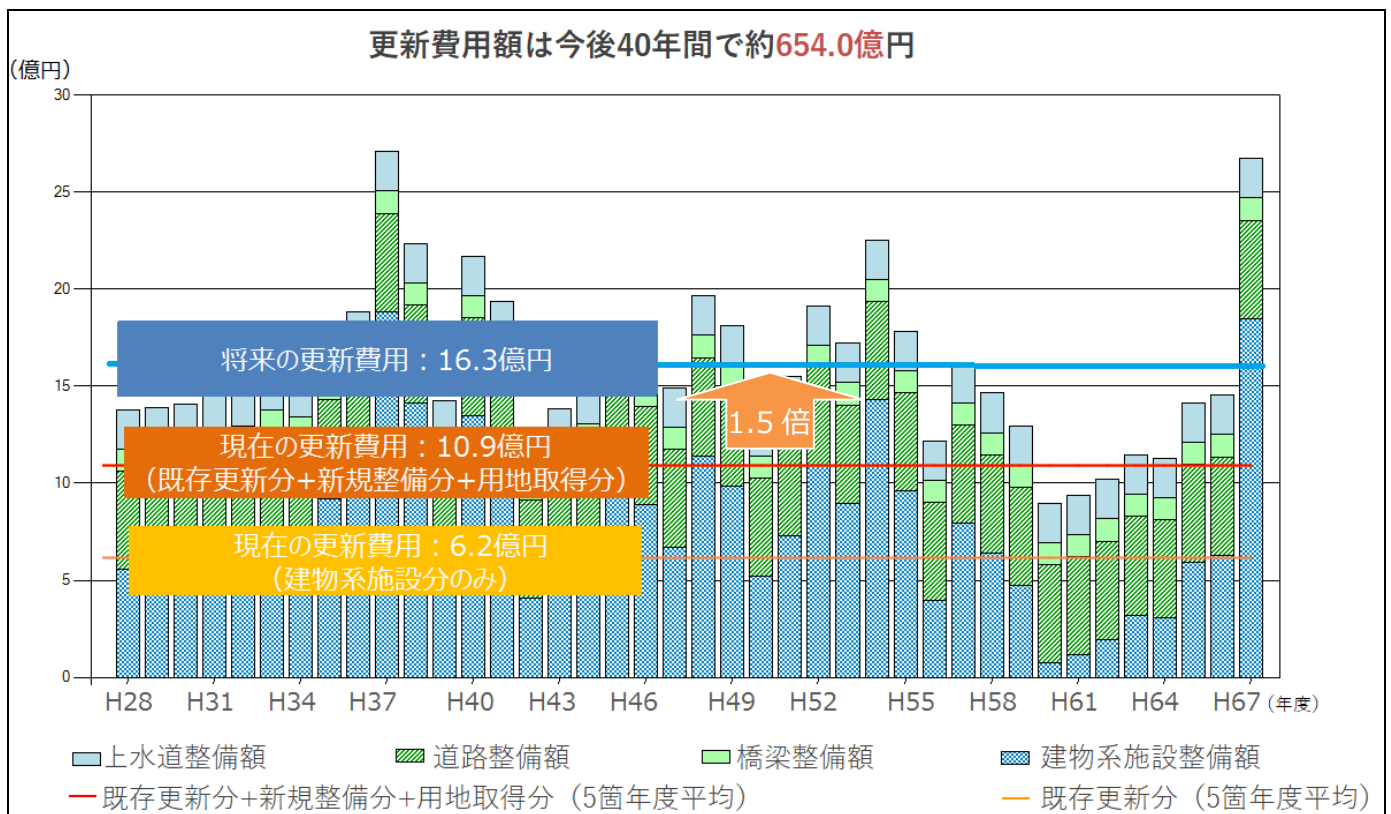
2

公共施設の現状と将来の見通し

将来の更新費用推計（建物系施設・インフラ施設）

インフラ施設を含む公共施設等における更新費用は 40 年間の総額で約 654.0 億円になります。現在の更新費用額は年間約 10.9 億円ですが、今後は年間約 16.3 億円が必要になると推計されています。

◆ 将来の更新費用額は現在の更新費用額より **1.5 倍必要**



※平成 28 年 3 月 31 日時点

【資料】一般財団法人地域総合整備財団 公共施設等更新費用試算ソフト Ver.2.10

2

公共施設の現状と将来の見通し

更新費用単価及び更新費用推計条件

①更新費用単価

以下の表をもとに更新費用を算定しています。

○建物系施設

単価表	大規模改修単価	建替え単価
町民文化系施設	25 万円/m ²	40 万円/m ²
スポーツ・レクリエーション系施設	20 万円/m ²	36 万円/m ²
産業系施設	25 万円/m ²	40 万円/m ²
学校教育系施設	17 万円/m ²	33 万円/m ²
子育て支援系施設	17 万円/m ²	33 万円/m ²
保健・福祉施設	20 万円/m ²	36 万円/m ²
行政系施設	25 万円/m ²	40 万円/m ²
公営住宅等	17 万円/m ²	28 万円/m ²
公園	17 万円/m ²	33 万円/m ²
供給処理施設	20 万円/m ²	36 万円/m ²
その他	20 万円/m ²	36 万円/m ²

○インフラ施設

単価表	更新年周期	建替え単価
道路	15 年	4,700 円/m ²
橋梁	60 年	448 千円/m ²
上水道	40 年	97～923 千円/m

【資料】一般財団法人地域総合整備財団 公共施設等更新費用試算ソフト Ver.2.10

2

公共施設の現状と将来の見通し

②更新費用推計条件

○更新費用の推計額

事業費ベースでの計算とする。一般財源負担見込み額を把握することが困難であるため。

○計算方法

延床面積×更新単価 耐用年数経過後に現在と同じ延床面積等で更新すると仮定して計算する。

○更新単価

すでに更新費用の試算に取り組んでいる地方公共団体の調査実績、設定単価を基に用途別に設定された単価を使用する。また、建替に伴う解体、仮移転費用、設計料等については含むものとして想定している。

○大規模改修単価

建替の6割と想定し、この想定単価を設定する。

○耐用年数

標準的な耐用年数とされる60年を採用する。日本建築学会「建築物の耐久計画に関する考え方」より。

○大規模改修

建設後30年で行うものとする。

○地域格差

地域差は考慮しないものとする。

○経過年数が31年以上50年までのもの

今後10年間で均等に大規模改修を行うものとして計算する。

○経過年数が51年以上のもの

建替時期が近いので、大規模改修は行わずに60年を経た年度に建替えるものとして計算する。

○耐用年数が超過しているもの

今後10年間で均等に更新するものとして計算する。

○建替期間

設計、施工と複数年度にわたり費用が掛かることを考慮し、建替期間を3年間として計算する。

○修繕期間

設計、施工と複数年度にわたり費用が掛かることを考慮し、修繕期間を2年間として計算する。

【資料】一般財団法人地域総合整備財団 公共施設等更新費用試算ソフト Ver.2.10

3

本計画の基本的な方針

～中長期計画と連動した資産運営のあり方～

3

本計画の基本的な方針

大方針

民間にできることは民間で

公共施設等の運営管理 (集中改革プランより抜粋)

公共施設等の運営管理については「民間にできることは民間で」を基本としながら、「九重町アウトソーシング（民間委託等）に関する指針」（平成17年5月制定）に基づき、行政責任の確保等に留意しながら、町民サービスの向上や行政運営の一層の効率化を図るとともに、地域経済の活性化の観点からも、民間委託等を積極的に推進する。

（1）民間委託・民営化を検討するもの

・幼稚園・保育所・給食センター

（2）利用者による自主管理や住民協働等による施設管理を検討するもの

・各地区公民館

Ⅲ．指定管理者制度の活用

1. 指定管理者制度の活用を検討するもの

①九重文化センター②活きいきランド③図書館④九重グリーンパーク

Ⅳ．施設管理費の縮減

1. 長期的な改修計画策定

・効果的な維持補修

2. 施設の多目的利用を検討するもの

・学校開放・空き教室活用など

3. 施設の統合を検討するもの

・小学校の再編

3

本計画の基本的な方針

基本目標および基本方針

「今後 **40 年間**で総延床面積を約 **20%縮減**する」

■ 総量抑制（保有量の縮減）

施設の整備から長期間が経過し、整備当初の使命が薄れたものや過剰なものについては廃止、縮小などを検討することが考えられます。また民間での運営が可能な施設は積極的に民営化を進め、町民の利用状況に留意しながら、町全体の公共施設等総延床面積の縮減に努めます。老朽化した施設の更新にあたっては、できるだけ単独での更新は行わず、他の公共施設等との複合化や多機能化を前提に検討することが考えられます。

- ・複 合 化：1つの土地・建物に複数の施設を集合させること。
- ・多機能化：1つの施設に複数の機能を持たせること。

■ 維持管理・運営方法の見直し

公共施設等の維持管理・運営方法について、民間活力の導入等により、一層の効率化を検討することが考えられます。また、多くの町民が効果的に施設を利用できるよう、必要に応じて施設の位置づけを見直すことにより、広域化や多機能化による利用対象者の拡大を目指します。

■ 資産の有効活用

公共施設等の民営化・複合化・多機能化・廃止等によって生じた余剰地については、民間への売却や賃貸を積極的に進めるなど、効果的かつ効率的な資産活用を検討することが考えられます。

■ 施設整備に関するルール

厳しい財政状況が予想される中、建物系施設やインフラ施設の整備、特に新規事業の着手にあたっては、これまで以上に慎重な対応が必要です。また、限られた財源を有効に活用するため、実施が予定されている事業については、新規・更新を問わず、全体の中で優先順位をつける仕組みをつくることも大変重要です。そのため、事業の構想段階から必要性や効果等をしっかり検証するとともに、組織横断的に事業の優先順位を判断するなど、インフラ施設を含めた公共施設等の整備に関する新たな仕組みづくりを検討することが考えられます。

本計画の取組みに実効性を持たせるため、公共施設等総延床面積縮減の目標数値を設定します。目標数値については、本計画の方針や、施設分野別の実行計画等を推進します。

3

本計画の基本的な方針

数値目標

将来の総延床面積を **20%減らす目標と共に維持費用削減を目指す**

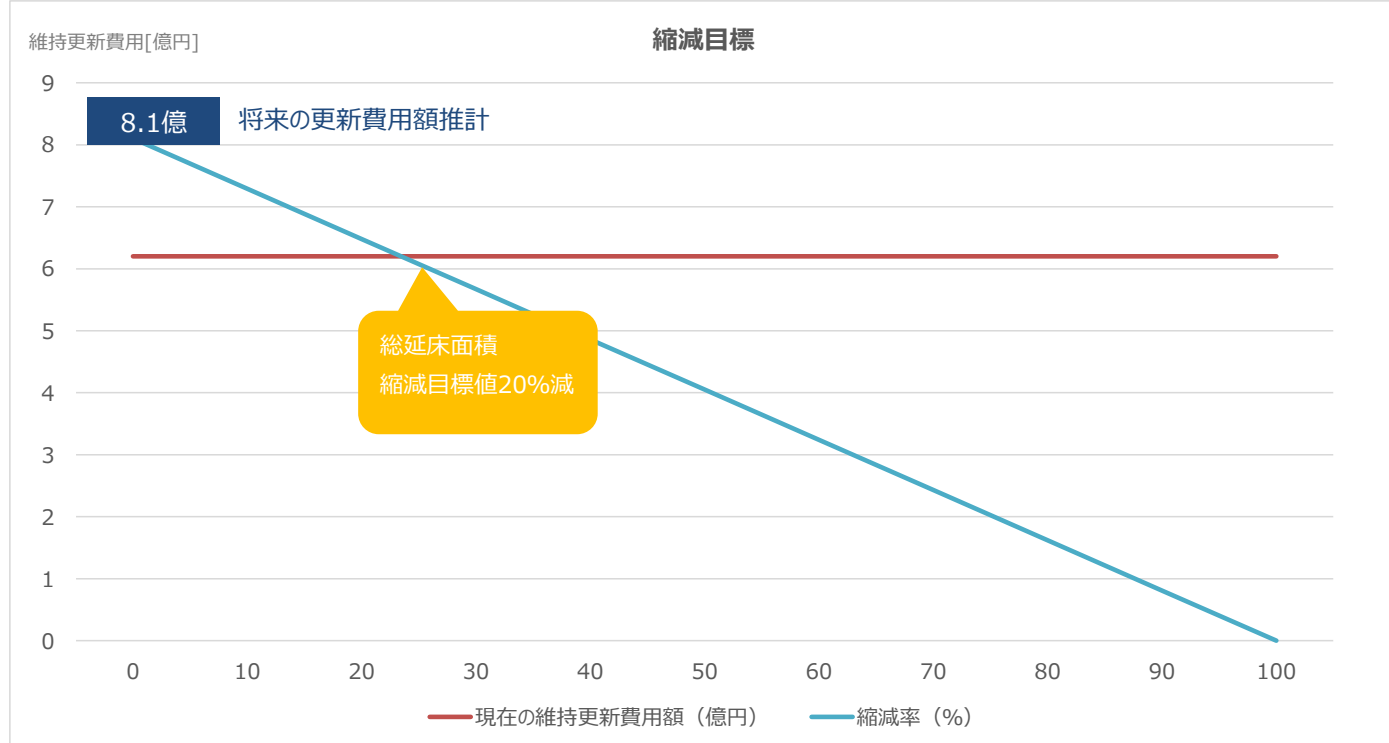
本町の公共施設を健全な状態で維持管理していくためには、単に施設総量を減らすだけでなく、施設の維持にかかる費用を歳出可能な水準内に抑える必要があります。

【削減目標値の算定根拠】

- 将来維持更新費の資産 8.1 億円／年（今後 40 年間で総額 324.7 億円）

【前提条件】

- ・現在保有する建物系施設を全て現状維持のままとする。
- ・長寿命化を推進し、建替更新周期 60 年、大規模改修は 30 年とする。
- ・維持更新費は大規模修繕を含む。



3

本計画の基本的な方針

推進体制

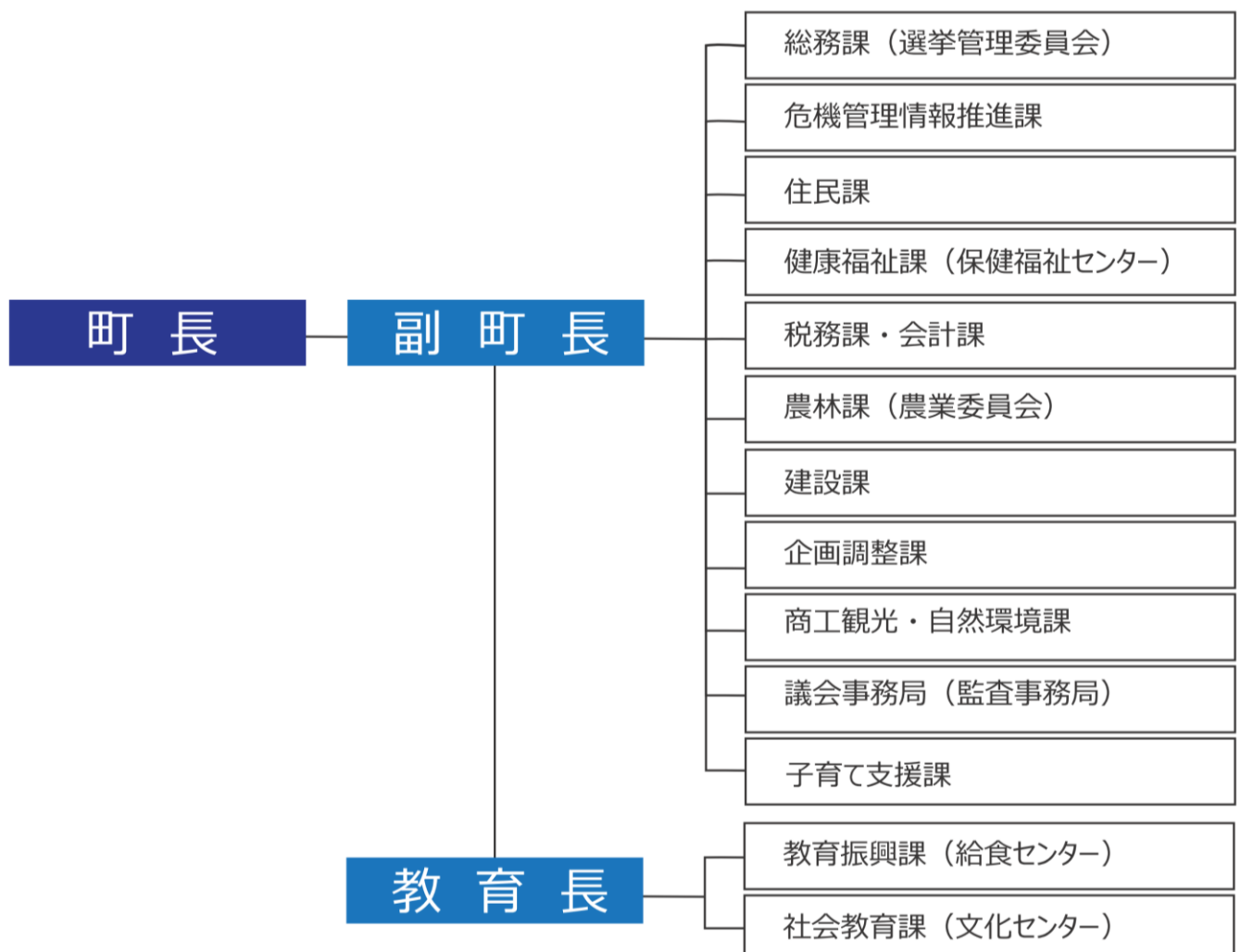
これまで公共施設等の管理は、それぞれの所管課が独自に行ってきました。これは、施設の運営実態に見合った管理が行えることや、意思決定が迅速に行えるなどのメリットから採用されてきたものと考えられます。

しかし、各所管課がバラバラに管理を行うことで、設計や修繕の記録が散逸、管理レベルに差が出るなど、弊害も明らかです。

さらに、近年財政状況が急速に悪化していることで、特に費用面での無駄を極力減らす必要があることなどから、町全体で管理レベルを最適化して統一するほうが良いと考えられます。

そこで公共施設等の更新や廃止、統合などの検討や対応が必要な場合は、庁内の横断的な調整を実施し、各課長で構成する政策会議の中で議論します。

また、町民生活に大きな影響を及ぼすことが想定される場合は、議会での議論はもとより、地域住民や施設利用者への十分な情報提供や意見交換を行いながら進めていきます。



4

施設分類ごとの基本的な方針

～施設大分類別計画の取組み方針～

4

施設分類ごとの
基本的な方針

町民文化系施設

①施設一覧表

九重文化センター	重原生活改善センター	前辻集会所
南山田ふれあい交流センター	下右田集会所（東）	猪牟田地区集会所
九重町コミュニティセンター	寺床地区構造改善センター	北恵良二地区集会所
後辻集会所	滝上集会所	潜石生活改善センター
二日市集会所	小平谷地区集会所	川西生活改善センター
書曲三地区集会所	拓郷地区集会所	中板生活改善センター
下宝地区集会所	檜原多目的集会所	川西三老人軽作業所
川下集会所	小垣生活改善センター	菅原老人軽作業所
書曲一・二集会所	野矢生活改善センター	串梶生活改善センター
日の迫地区集会所	小久保生活改善センター	地藏原生活改善センター
東多目的研修集会所	奥双石生活改善センター	栗原集落センター
寺多目的研修集会所	寺田老人軽作業所	陣の内生活改善センター
室園多目的研修集会所	尾本集会所	川東集会所
野倉地区集会所	中巢集会所	菅原集会所
田尻集会所	下旦地区集会所	桐木四地区集会所
川上集会所	見留老人軽作業場	桐木三集会所
竜門地区構造改善センター	釣多目的研修集会所	平家山集会所
前辻二集会所	上旦集会所	中村生活改善センター
五分市集会所	下右田集会所（野）	黒猪鹿地区構造改善センター
南恵良集会所	奥野多目的研修集会所	井手生活改善センター
富来口地区集会所	西生活改善センター	岩の上多目的集会所
北恵良三地区集会所	旭多目的集会所	田中地区構造改善センター
見良津多目的研修集会所	北方上構造改善センター	粟野生活改善センター
甘川水生活改善センター	無田中央集会所	奥郷生活改善センター
下尾本集会所	無田下集会所	下畑構造改善センター
中央五老人軽作業所	桐木一集会所	中部老人軽作業所
中央三集会所	鹿伏集会所	湯沢集会所

※南山田ふれあい交流センターは平成 28 年度建替予定です。

4

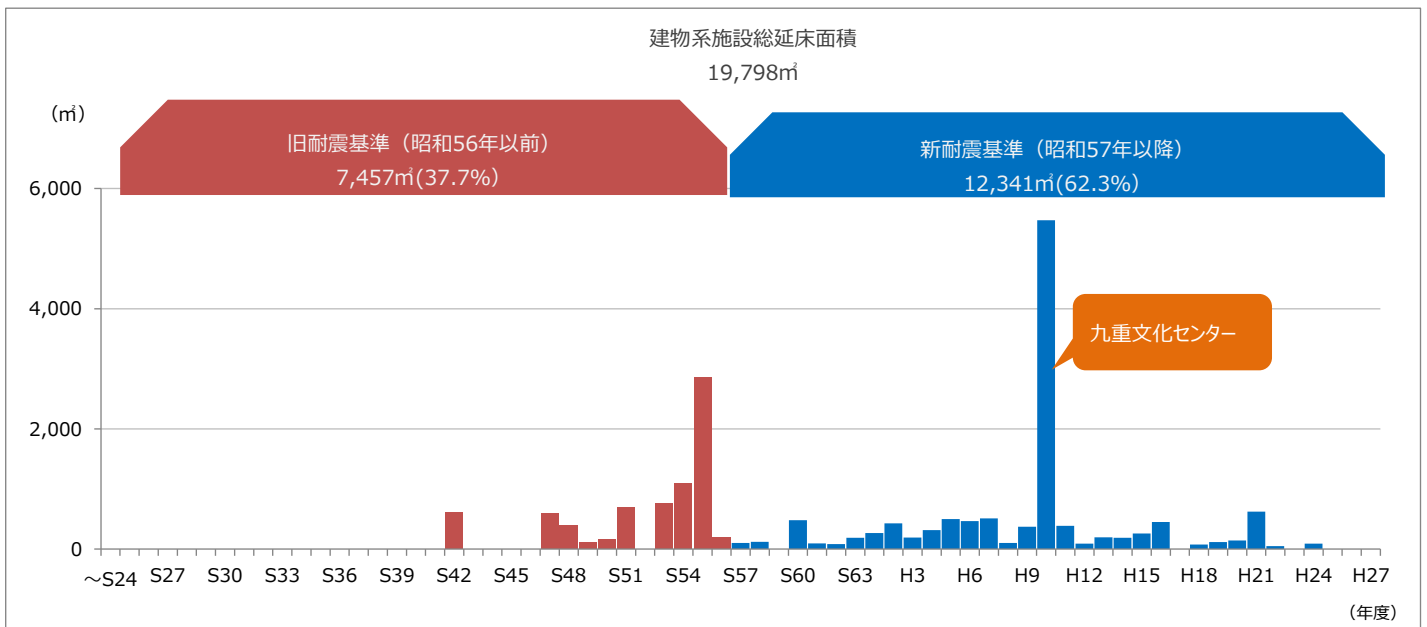
施設分類ごとの基本的な方針

基幹集落センター	隣保館	南区集会所
須久保集会所	富迫生活改善センター	引治生活改善センター
恵良団地集会所	梅ノ木集会所	狭間生活改善センター
中須集会所	野上公民館	飯田ふれあい交流センター
農民研修センター	無田上地区集会所	横尾地区集会所

②現状

- ・町民文化系施設にかかる建物総延床面積のうち、旧耐震施設は 37.7%となっています。公民館やふれあい交流センターなどの稼働率は地区によってばらつきがあります。
- ・町民文化系施設 95 施設のうち、運営では指定管理者が 88 施設（93.0%）となっています。

【築年別整備状況】



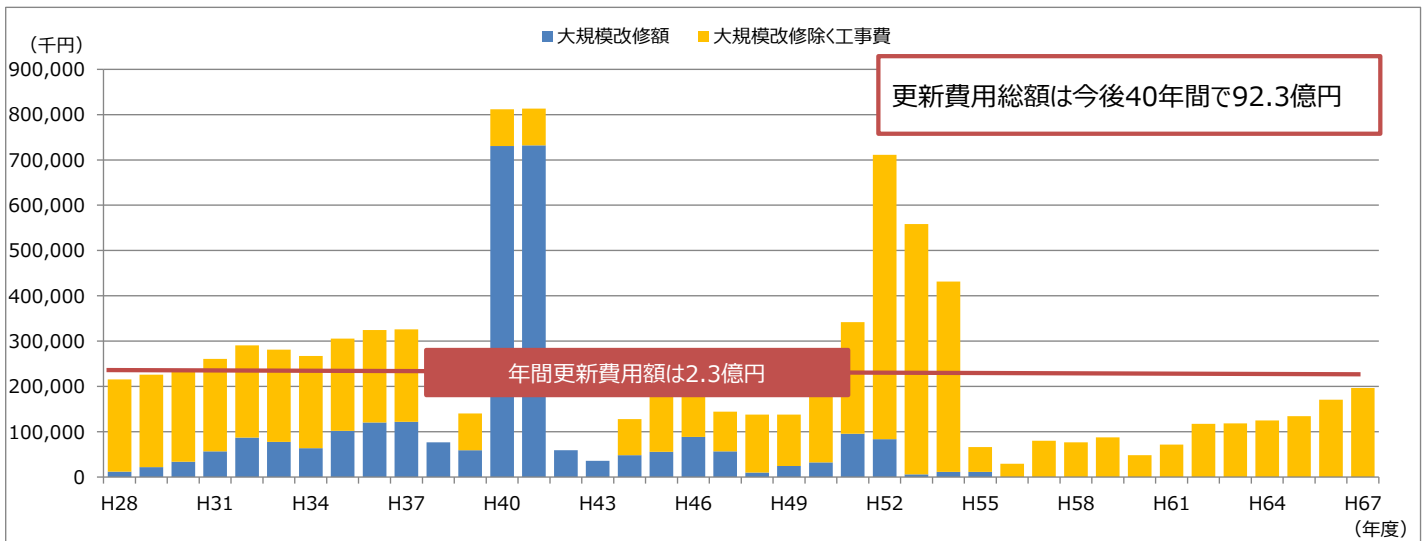
【資料】一般財団法人地域総合整備財団 公共施設等更新費用試算ソフト Ver.2.10

4

施設分類ごとの基本的な方針

③更新費用推計

- ・町民文化系施設にかかる更新費用総額は今後40年間で約92.3億円で、年間約2.3億円かかると推計されています。



【資料】一般財団法人地域総合整備財団 公共施設等更新費用試算ソフト Ver.2.10

④今後の方針

視点	取組みの方向
質	・町域レベルの施設は、周辺自治体や県保有の施設との機能連携や相互利用について検討することが考えられます。 ・地域レベル、住区レベルの施設については稼働率や近接性などを考慮し、実情に合ったサービスを検討することが考えられます。
量	・老朽化している地域・住区レベルの施設は、今後の利用動向やニーズを踏まえ周辺の建物系施設との集約化や多機能化を検討することが考えられます。
費用	・指定管理者制度の導入の施設については、より効率的な管理運営方策を検討することが考えられます。

⑤今後の予定

計画名	教育・福祉・地域活性化施設の整備事業計画
内容	地区公民館の老朽化による建替え

施設名	内容	予定年度	見込み金額
野上ふれあい交流施設	建替	H29	189,350 千円
東飯田ふれあい交流施設	建替	H30	198,100 千円

4

施設分類ごとの
基本的な方針

スポーツ・レクリエーション系施設

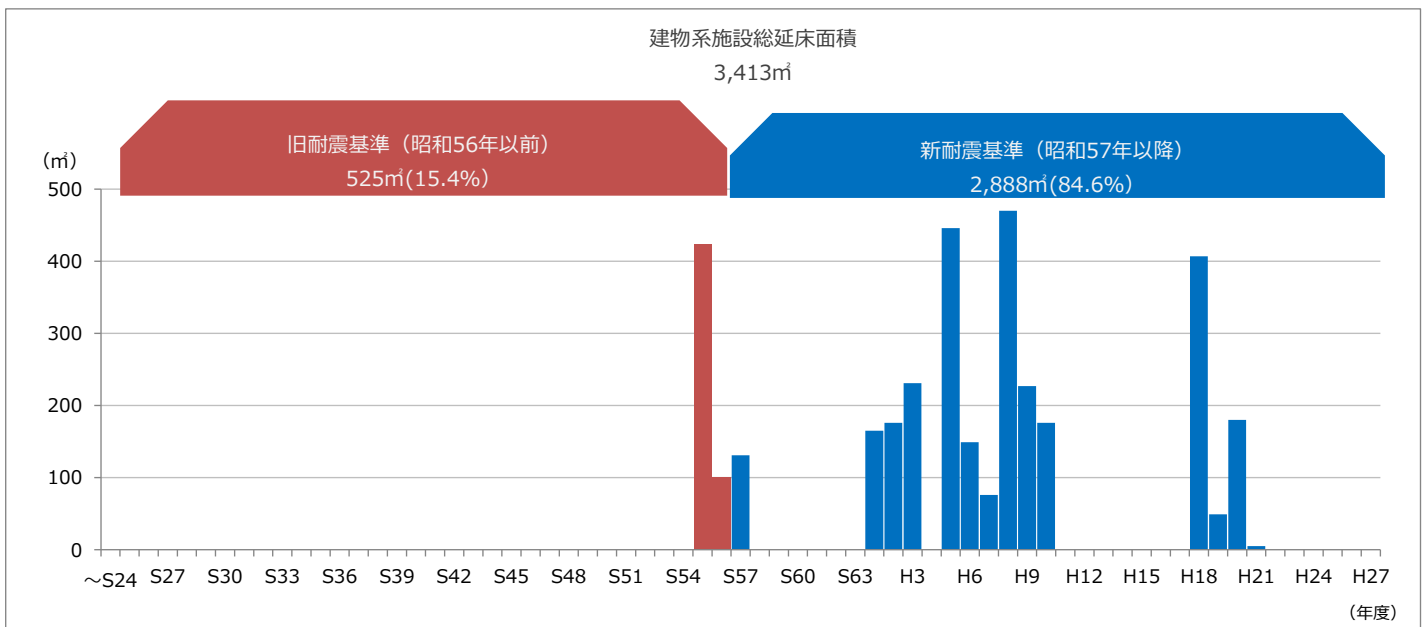
①施設一覧表

九重活さいきランド (多目的グラウンド)	九重活さいきランド (野球場)	九重活さいきランド (テニス・弓道場)
泉水キャンプ村	九重"夢"大吊橋(北方側)	野上地区体育館
東飯田地区体育館	九重"夢"大吊橋(中村側)	長者原休憩所
南山田地区体育館	ここのえ柔道場	飯田地区体育館

②現状

- ・スポーツ・レクリエーション系施設にかかる建物総延床面積のうち、旧耐震施設は 15.4%となっています。
- ・スポーツ・レクリエーション系施設にかかる施設のうち、泉水キャンプ村が 66.8%を占めています。

【築年別整備状況】



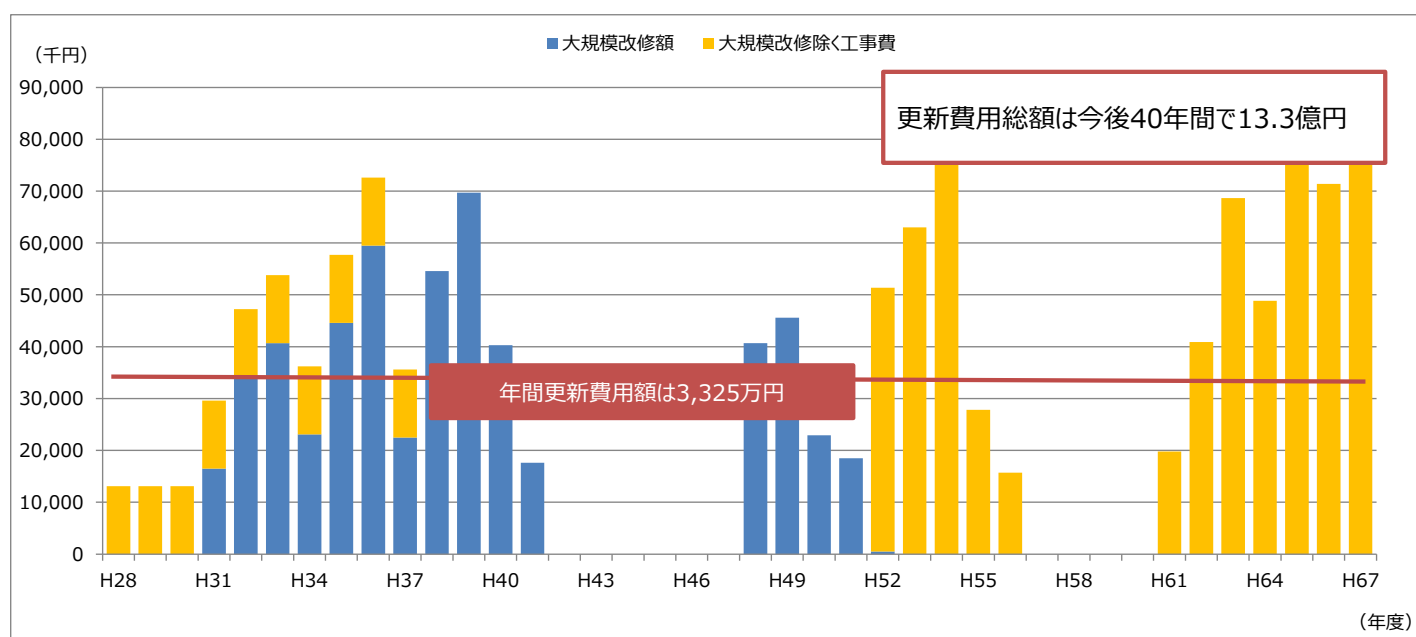
【資料】一般財団法人地域総合整備財団 公共施設等更新費用試算ソフト Ver.2.10

4

施設分類ごとの基本的な方針

③更新費用推計

・スポーツ・レクリエーション系施設にかかる更新費用総額は今後40年間で約13.3億円で、年間約3,325万円かかるかと推計されています。



【資料】一般財団法人地域総合整備財団 公共施設等更新費用試算ソフト Ver.2.10

④今後の方針

視点	取組みの方向
質	・地域レベル、住区レベルの施設については稼働率や近接性などを考慮し、実情に合ったサービスを検討することが考えられます。 ・存続が必要とされる施設は安全の確保や長寿命化を図るため、予防保全型対策を検討することが考えられます。
量	・老朽化している地域・住区レベルの施設は、今後の利用動向やニーズを踏まえ周辺の建物系施設との集約化や多機能化を検討することが考えられます。
費用	・指定管理者制度の導入の施設については、より効率的な管理運営方策を検討することが考えられます。

4

施設分類ごとの基本的な方針

スポーツ・レクリエーション系施設（九重“夢”大吊橋）

①現状

- ・施設の人的警備、機械警備、カメラ警備を委託しています。
- ・施設全体としては町が直営で実施しているものの、物産直売所及び農産物直売所は指定管理者制度を利用、またその他の施設の維持管理業務でもその多くを委託するなどし、業務の効率化を図っています。

②今後の方針

視点	取組みの方向
質	・存続が必要とされる施設は安全の確保や長寿命化を図るため、予防保全型対策を徹底します。
量	・老朽化している施設は、今後の利用動向やニーズを踏まえた多機能化を図り、保有総量を検証します。

4

施設分類ごとの
基本的な方針

産業系施設

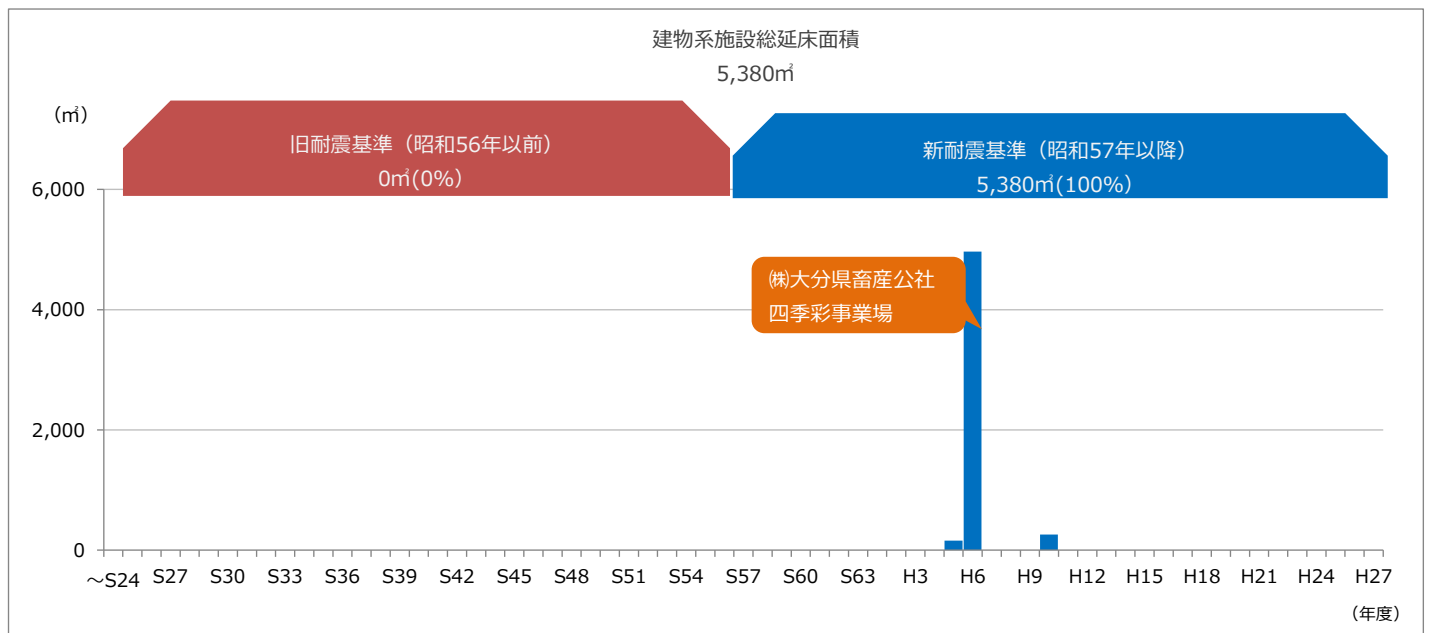
①施設一覧表

(株)大分県畜産公社 四季彩事業場（ふれあい部）	(株)大分県畜産公社 四季彩事業場（牧場部）
九重町ふるさと館	石鹼工房・その他

②現状

・産業系施設にかかる施設のうち、大分県畜産公社四季彩事業場が 59.2%を占めています。

【築年別整備状況】



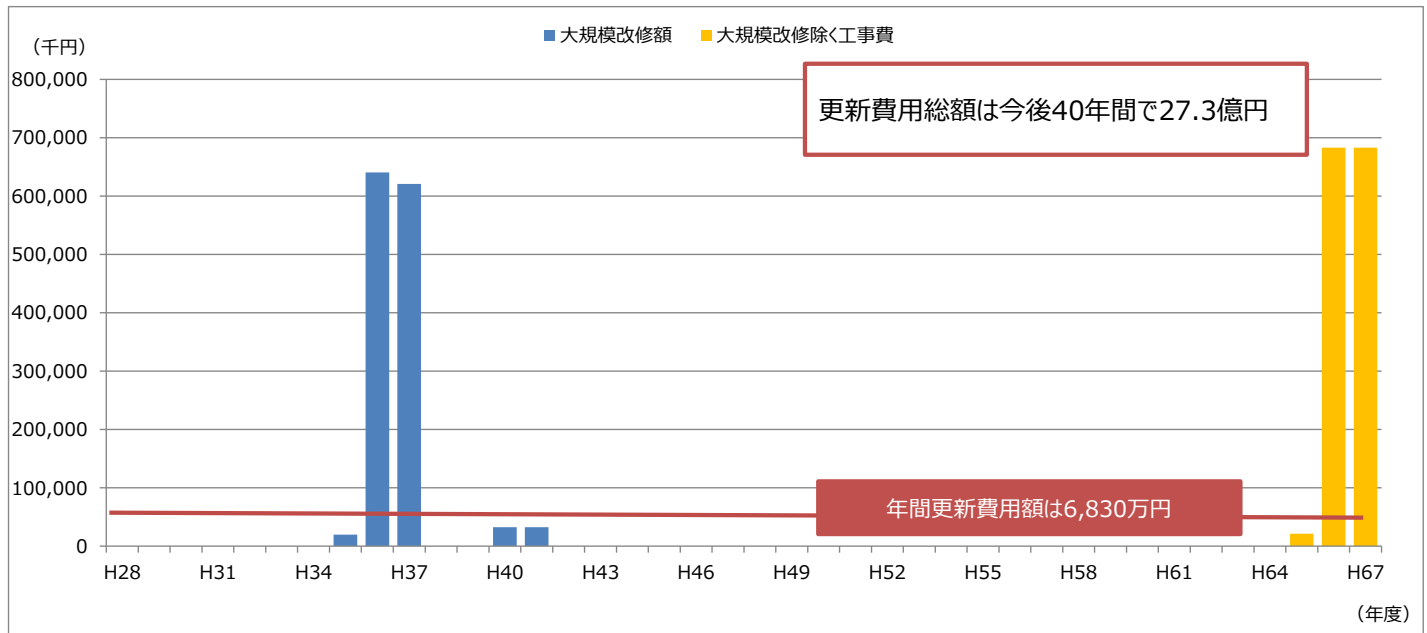
【資料】一般財団法人地域総合整備財団 公共施設等更新費用試算ソフト Ver.2.10

4

施設分類ごとの基本的な方針

③更新費用推計

- ・産業系施設にかかる更新費用総額は今後40年間で約27.3億円で、年間約6,830万円かかるかと推計されています。



【資料】一般財団法人地域総合整備財団 公共施設等更新費用試算ソフト Ver.2.10

④今後の方針

視点	取組みの方向
質	・町域レベルの施設は、周辺自治体や県保有の施設との機能連携や相互利用について検討することが考えられます。 ・地域レベル、住区レベルの施設については稼働率や近接性などを考慮し、実情に合ったサービスを検討することが考えられます。
量	・老朽化している地域・住区レベルの施設は、今後の利用動向やニーズを踏まえ周辺の建物系施設との集約化や多機能化を検討することが考えられます。
費用	・指定管理者制度の導入の施設については、より効率的な管理運営方策を検討することが考えられます。

4

施設分類ごとの基本的な方針

学校教育系施設

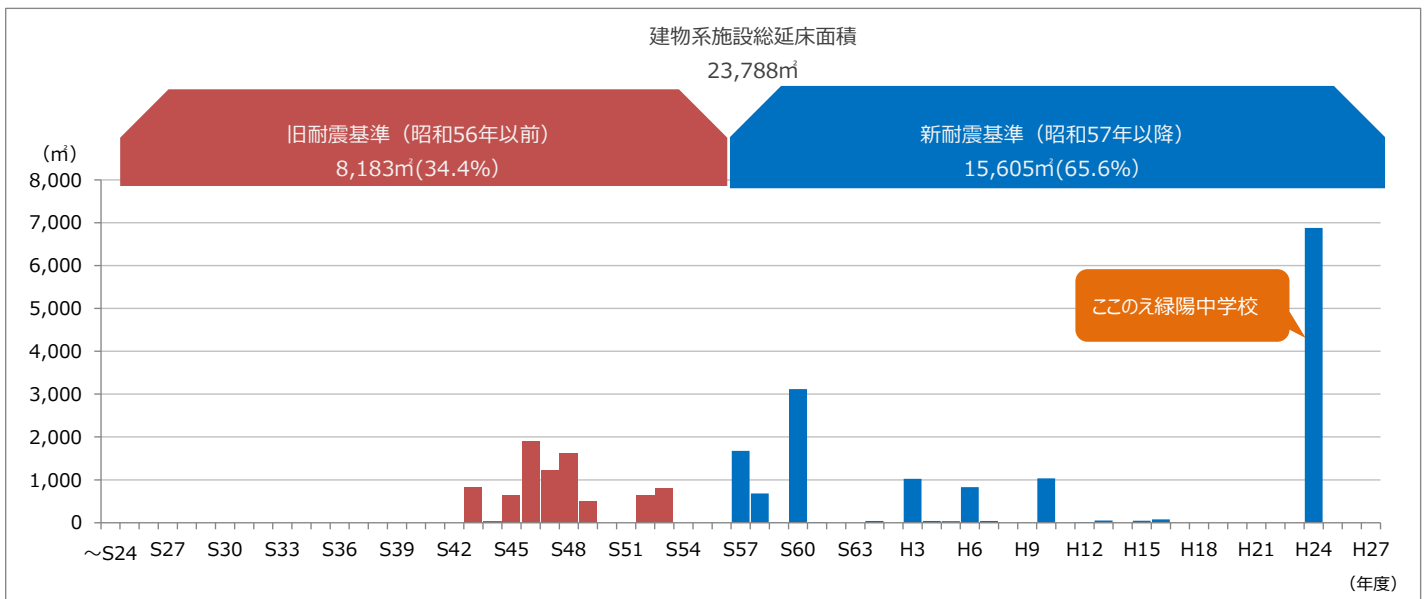
①施設一覧表

東飯田小学校	淮園小学校	九重町立学校給食センター
野上小学校	南山田小学校	このえ緑陽中学校
野矢小学校	飯田小学校	

②現状

- ・本町では複数の中学校を統合し、平成 24 年度に「このえ緑陽中学校」を設立しています。
- ・耐震補強の対応については終了しており、最低限の整備はできています。

【築年別整備状況】



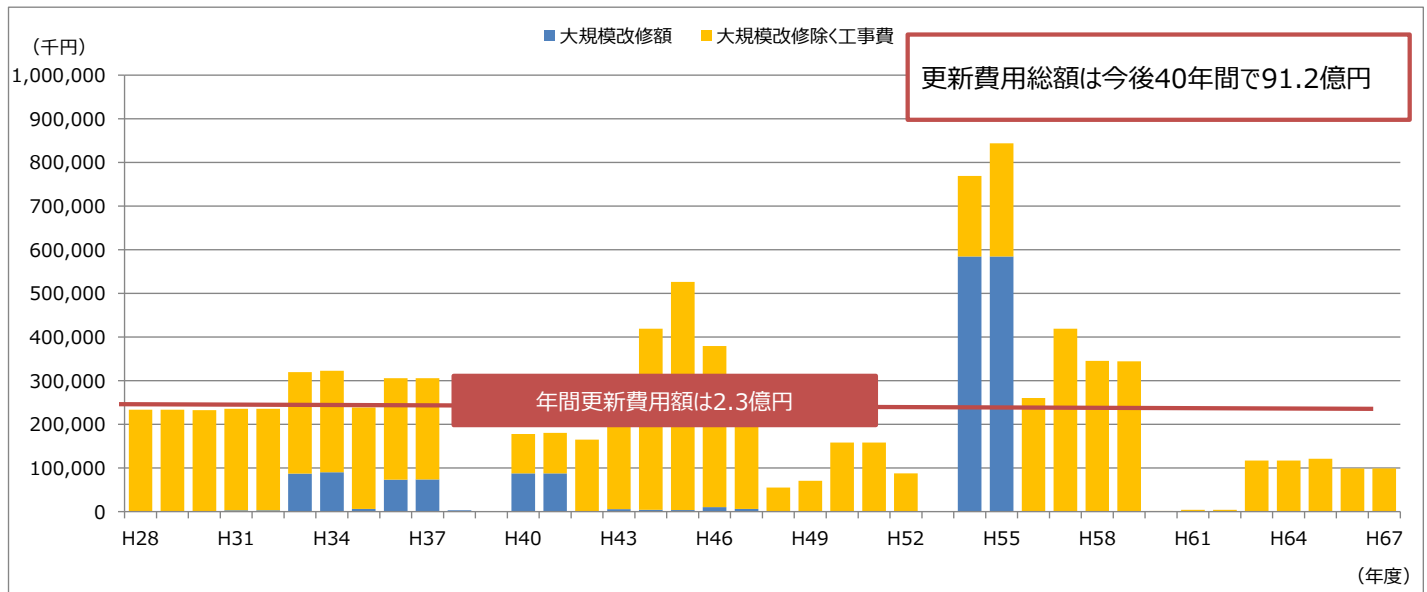
【資料】一般財団法人地域総合整備財団 公共施設等更新費用試算ソフト Ver.2.10

4

施設分類ごとの基本的な方針

③更新費用推計

- ・学校教育系施設にかかる更新費用総額は今後 40 年間で約 91.2 億円で、年間約 2.3 億円かかると推計されています。



【資料】一般財団法人地域総合整備財団 公共施設等更新費用試算ソフト Ver.2.10

④今後の方針

視点	取組みの方向
質	・老朽化した施設の診断を優先的に進めるとともに、施設の不具合や故障の発生防止を図ります。
量	・将来の人口動向を注視しつつ、学校規模の適正化を検討することが考えられます。

4

施設分類ごとの
基本的な方針

⑤施設に関する計画

- ・名称：九重町立小中学校施設整備計画（平成 23 年度から平成 30 年度）
- ・内容：単なる耐震補強だけでなく老朽化に対する大規模改造も含まれる。

施設名	内容	予定年度	見込み金額
東飯田小学校校舎管理棟	大規模改造	H29	300,000 千円
野上小学校校舎教室棟	大規模改造	H31	412,500 千円
野上小学校校舎管理棟	大規模改造	H32	333.700 千円
東飯田小学校体育館	大規模改造	H33	137,800 千円

※計画はあくまで予定ですので、変更する可能性があります。

4

施設分類ごとの
基本的な方針

子育て支援系施設

①施設一覧表（建築年数順）

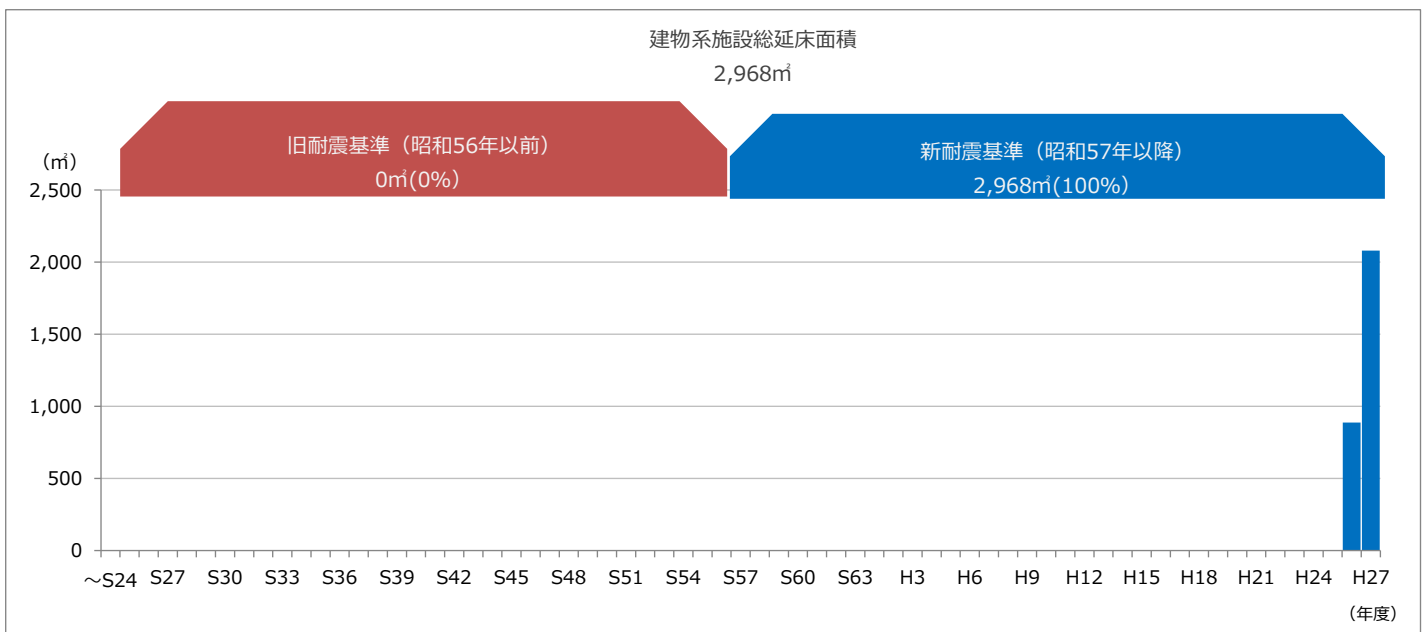
飯田こども園

みつばこども園

②現状

- ・子育て支援系施設は平成 26 年度及び平成 27 年度に整備されています。

【築年別整備状況】



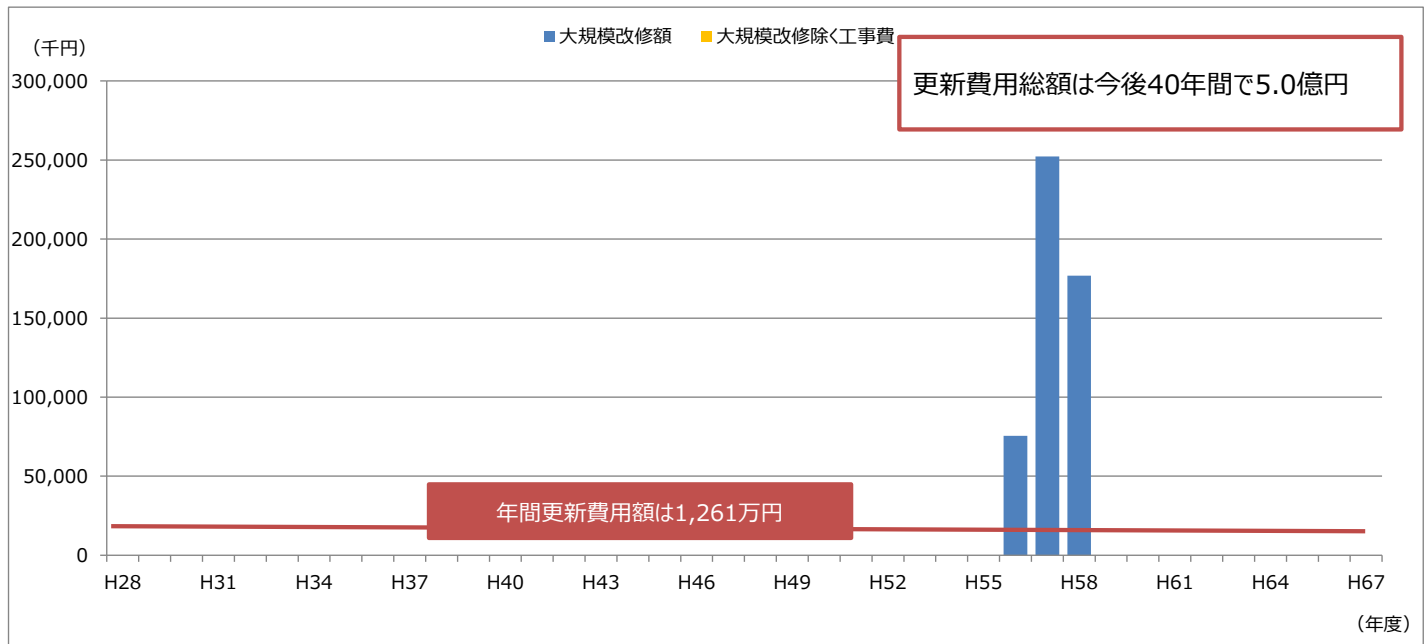
【資料】一般財団法人地域総合整備財団 公共施設等更新費用試算ソフト Ver.2.10

4

施設分類ごとの基本的な方針

③更新費用推計

- ・子育て支援系施設にかかる更新費用総額は今後 40 年間で約 5.0 億円で、年間約 1,261 万円かかる
と推計されています。



【資料】一般財団法人地域総合整備財団 公共施設等更新費用試算ソフト Ver.2.10

④今後の方針

視点	取組みの方向
質	・幼保連携型認定こども園の学級編成、職員、設備及び運営に関する基準に基づき、予防保全型対策を講じながら園児の安全・安心な生活環境の確保に努めます。
量	・町内 8 施設の教育・保育施設を可能な限り集約化し、2 施設としました。当面、この 2 施設を維持しつつ、民営化（公私連携）について検討します。
費用	・限られた費用でますます多様化するニーズに対応することは困難であるため、民間活力の導入も視野に入れ、きめ細かなサービスの提供について検討します。

4

施設分類ごとの基本的な方針

保健・福祉系施設

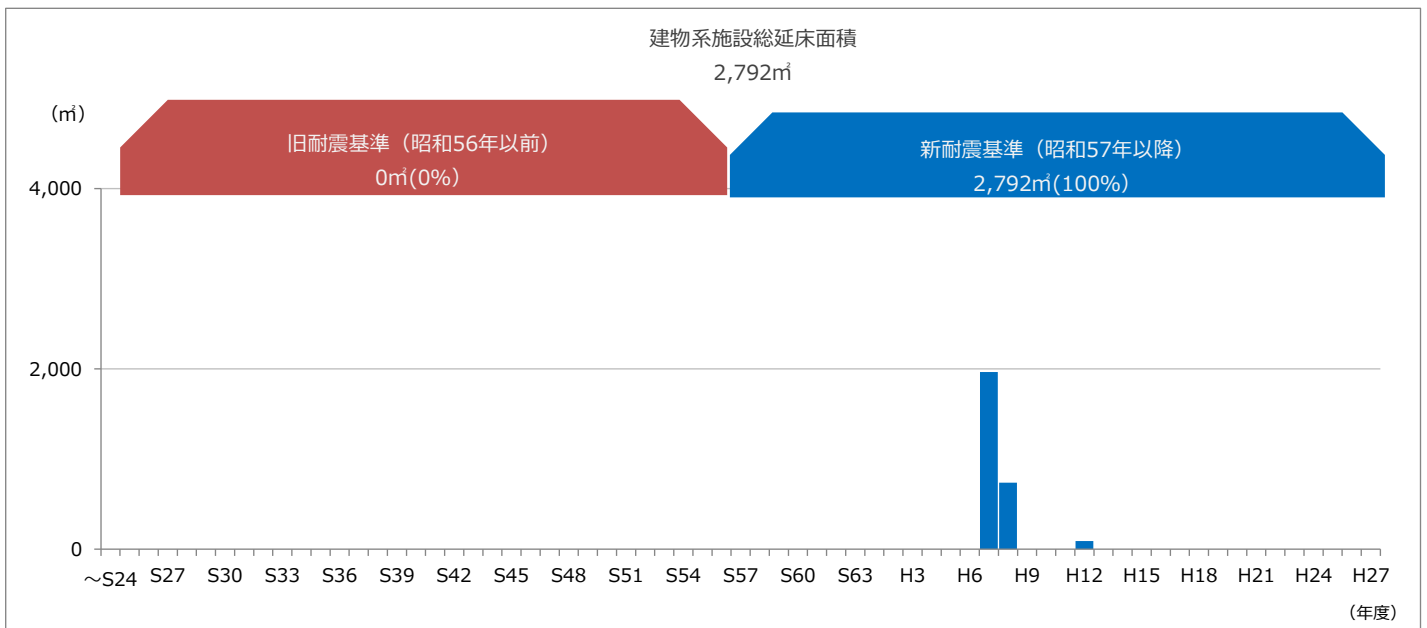
①施設一覧表

保健福祉センター

②現状

- ・保健福祉センターは平成 7 年度に整備されているため、新耐震基準です。
- ・築 20 年が経過し、老朽化が目立つようになり、温泉館については機器類の老朽化により、平成 29 年度から休館します。

【築年別整備状況】



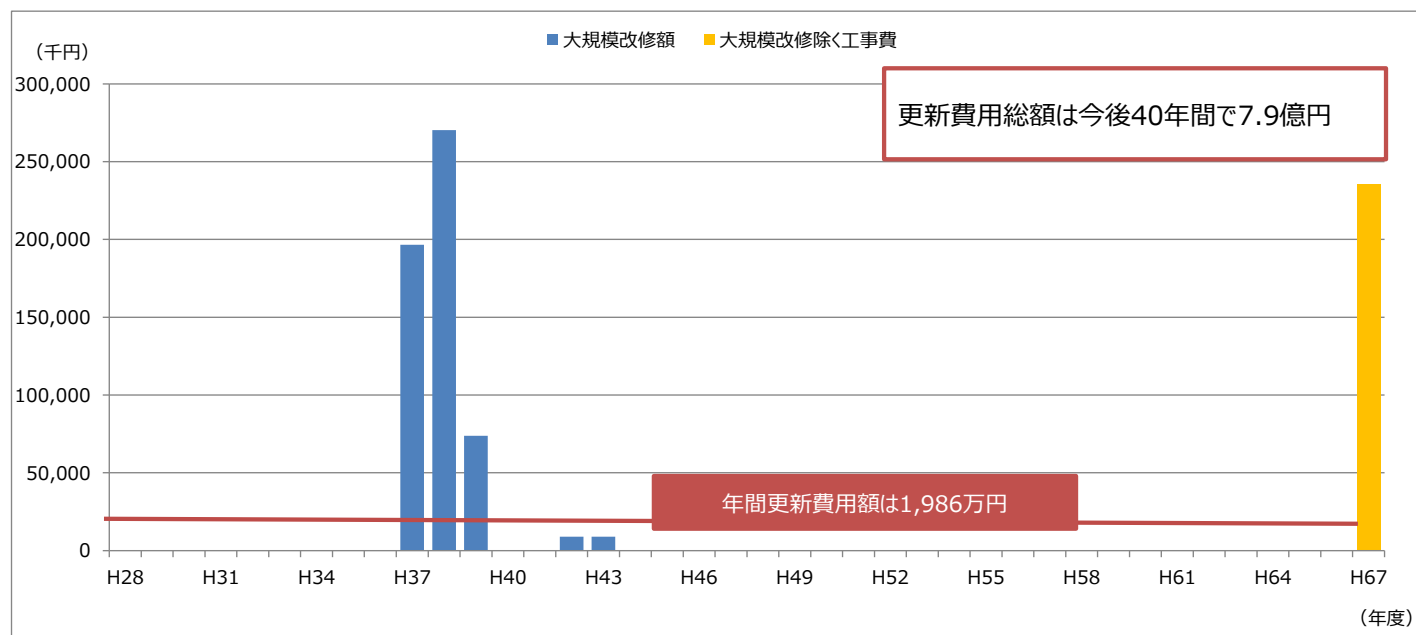
【資料】一般財団法人地域総合整備財団 公共施設等更新費用試算ソフト Ver.2.10

4

施設分類ごとの基本的な方針

③更新費用推計

・保健・福祉系施設にかかる更新費用総額は今後40年間で約7.9億円で、年間約1,986万円かかるかと推計されています。



【資料】一般財団法人地域総合整備財団 公共施設等更新費用試算ソフト Ver.2.10

④今後の方針

視点	取組みの方向
質	・保健福祉事業の拠点として、保健センター部分を町が運営し、福祉センター部分を社会福祉協議会が運営しています。 ・維持すべき場合は、安全の確保や長寿命化を図るため、予防保全型対策を検討することが考えられます。
量	・保健福祉事業の拠点として継続が必要ですが、施設の老朽化対策は早急な対応が求められます。 ・温泉館施設については、今後検討が必要です。（H29 年度より休館）
費用	・現在ある必要な機能の維持を検討するとともに、運営方法についても検討することが考えられます。

4

施設分類ごとの基本的な方針

行政系施設

①施設一覧表

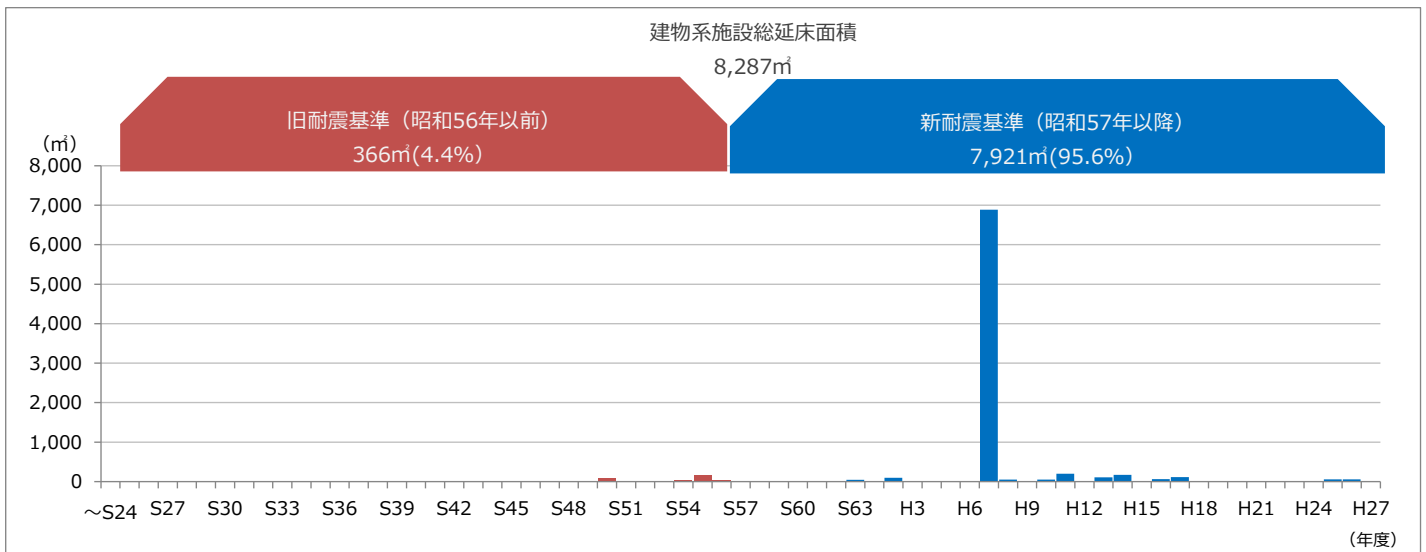
九重町役場

消防施設（全 32 施設）

②現状

- ・庁舎は平成 7 年度に整備しているため、新耐震基準です。
- ・行政系施設にかかる建物総延床面積のうち、旧耐震施設は 4.4%となっています。主に消防施設（車庫兼詰所）が該当します。

【築年別整備状況】



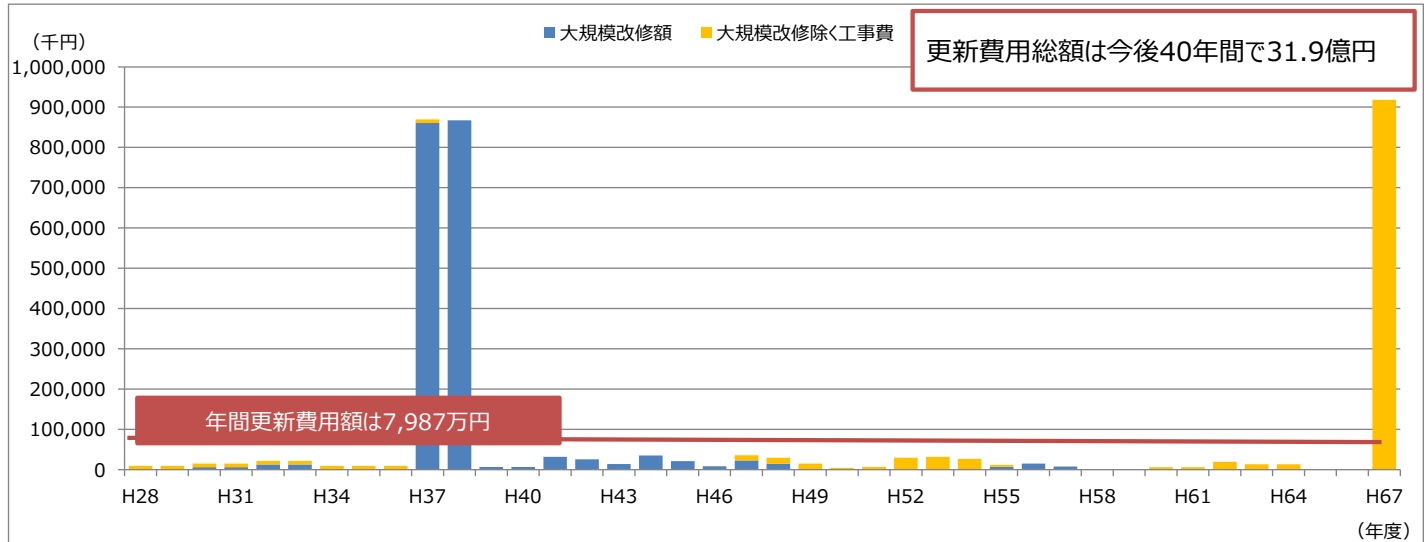
【資料】一般財団法人地域総合整備財団 公共施設等更新費用試算ソフト Ver.2.10

4

施設分類ごとの基本的な方針

③更新費用推計

・行政系施設にかかる更新費用総額は今後40年間で約31.9億円で、年間約7,987万円かかると推計されています。



【資料】一般財団法人地域総合整備財団 公共施設等更新費用試算ソフト Ver.2.10

④今後の方針

視点	取組みの方向
質	・窓口機能の IT 化や余裕スペースの活用など、町民の利便性を高める工夫を検討することが考えられます。
量	・人口動向や職員数を踏まえ、必要に応じて適正規模の検証を行います。
費用	・運営、管理費用の縮減や設備における省エネ対策を検討することが考えられます。 ・維持管理費用が高い施設については、エネルギーコストの縮減、公共施設等の包括的な管理などによる維持管理費用の削減を検討することが考えられます。

4

施設分類ごとの基本的な方針

公営住宅等

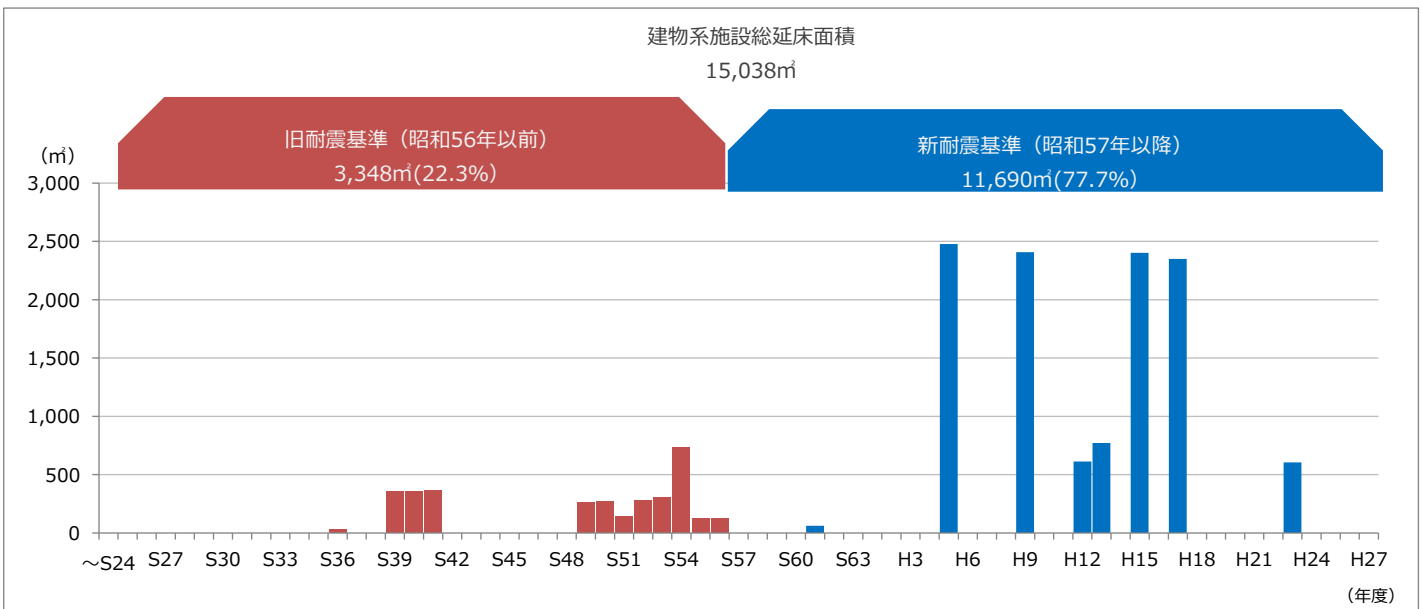
①施設一覧表（建築年数順）

釜の口住宅	寺田住宅	青山住宅
中村住宅	右田住宅	松岡台住宅
吉部住宅	釣住宅	豊後中村住宅
陣の内住宅	恵良住宅	書曲改良住宅
川道住宅	人中住宅	野上住宅
書曲住宅	奥野住宅（H28 年度建設）	

②現状

- ・公営住宅等にかかる建物総延床面積のうち、旧耐震施設は 22.3%となっています。
- ・特に南山田地区の町営住宅については老朽化が著しく、非現地建替を検討する必要があります。

【築年別整備状況】



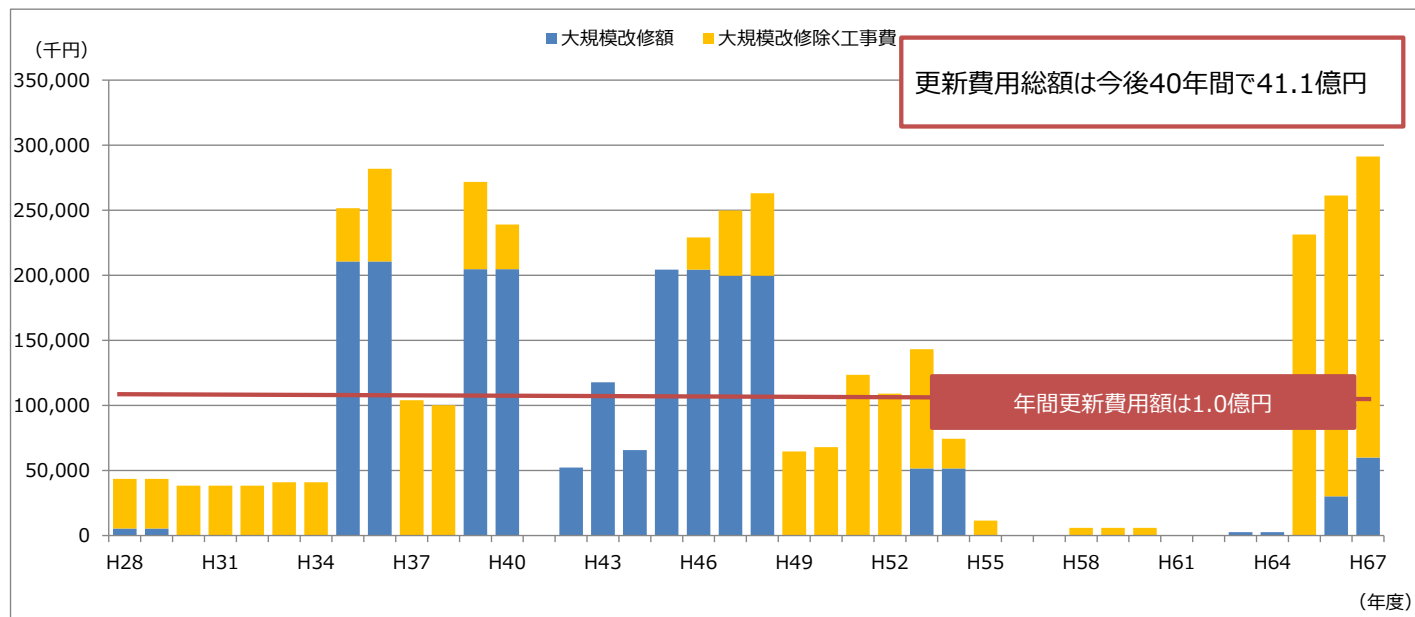
【資料】一般財団法人地域総合整備財団 公共施設等更新費用試算ソフト Ver.2.10

4

施設分類ごとの基本的な方針

③更新費用推計

・公営住宅等にかかる更新費用総額は今後 40 年間で約 41.1 億円で、年間約 1.0 億円かかると推計されています。



【資料】一般財団法人地域総合整備財団 公共施設等更新費用試算ソフト Ver.2.10

④今後の方針

視点	取組みの方向
質	・入居者の高齢化が進んでおり、高齢者に配慮した住環境の整備が求められます。
量	・耐用年数を経過する住宅については、建替を含む効率的な更新方法を検討しますが、非現地建替については現入居者の移転の同意等の課題解決に努めます。 ・施設の建替等については <u>PPP</u> や <u>PFI</u> 方式の導入を検討し、施設の長寿命化や維持管理費の縮減を図ります。
費用	・予防保全により修理周期の延長を図り、 <u>ライフサイクルコスト</u> 、管理運営費の縮減を検討することが考えられます。

4

施設分類ごとの基本的な方針

・PPP(Public Private Partnership)とは

公共と民間が連携して公共サービスの提供を「枠組みをもった計画」で行うことです。

・PFI(Private Finance Initiative)とは

公共施設等の設計や建設、維持管理及び運営に、民間の資金とノウハウを活用し、公共サービスの提供を民間主導で行うことで、効率的かつ効果的な公共サービスの提供を図るという考え方です。

・ライフサイクルコストとは

建築物にかかる計画・設計・施工から、その建物の維持管理、最終的な解体・廃棄までに要する費用の総額を表します。

⑤施設に関する計画

- ・名称：九重町町営住宅等長寿命化計画（平成 24 年度から平成 33 年度）
- ・内容：長寿命化計画に沿って老朽化した町営住宅ストックの効率的・計画的な更新を行い、町営住宅ストックの長寿命化を図り、ライフサイクルコストの縮減につなげていきます。

施設名	内容	予定年度	見込み金額
飯田住宅（仮称）	新築（飯田地区住宅の集約化）	H 30 年度	183,900 千円

4

施設分類ごとの基本的な方針

医療施設

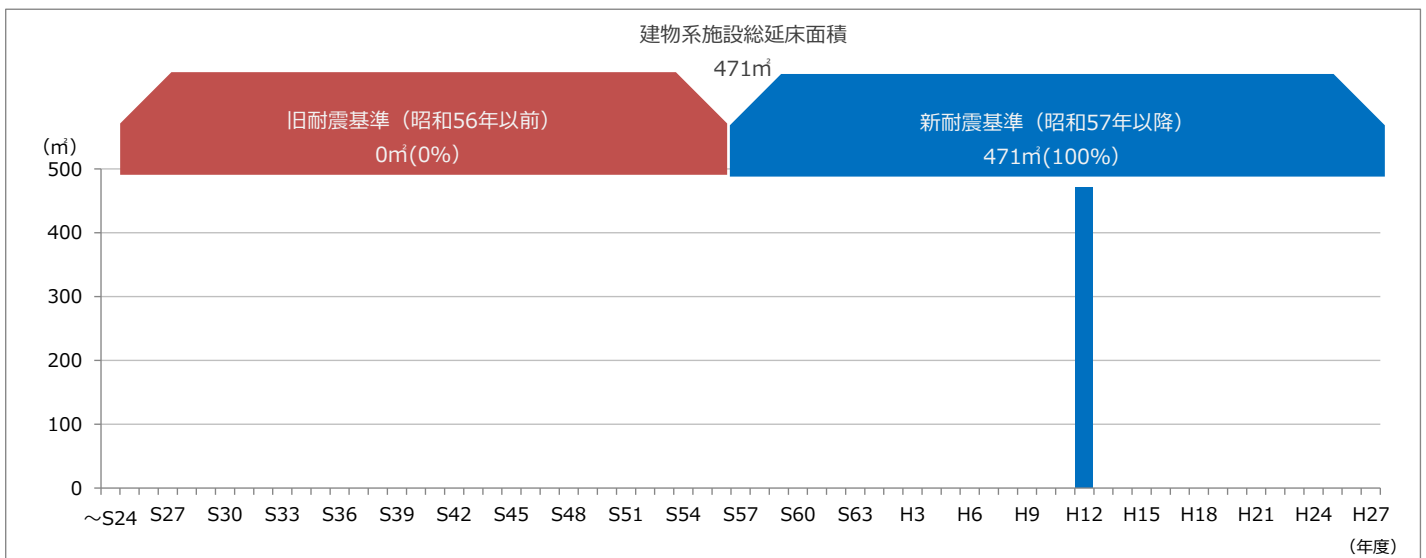
①施設一覧表

飯田高原診療所

②現状

・本町の医療施設は「飯田高原診療所」のみで、平成 12 年度に整備されているため、新耐震基準です。

【築年別整備状況】



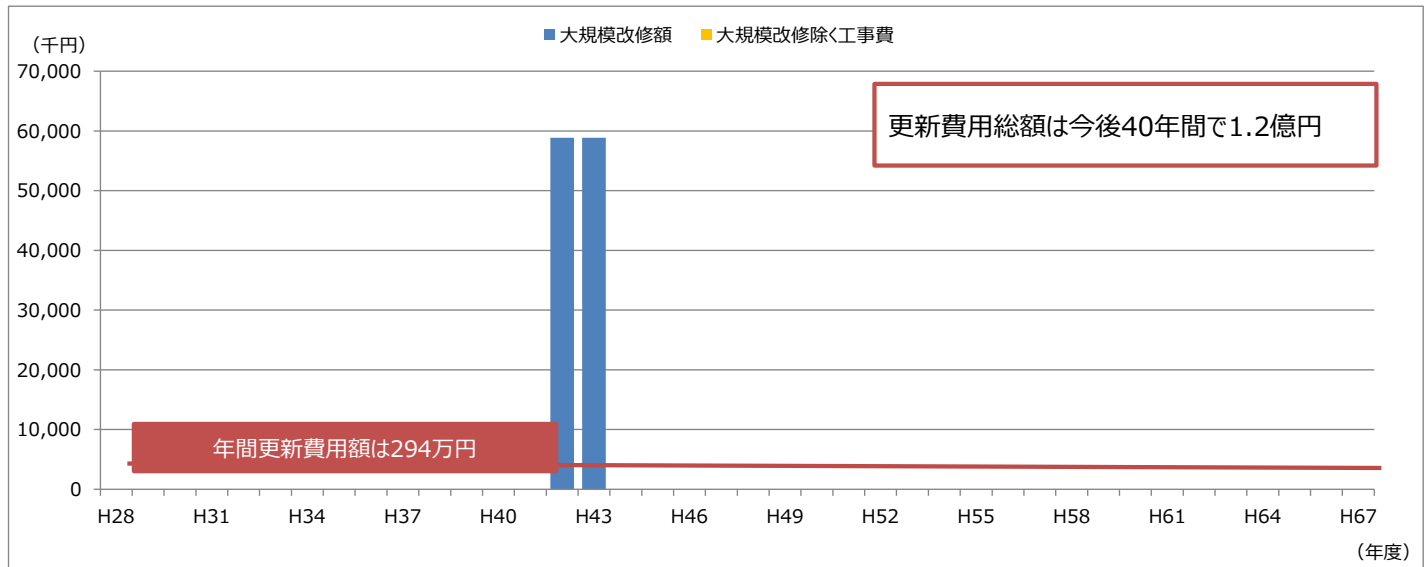
【資料】一般財団法人地域総合整備財団 公共施設等更新費用試算ソフト Ver.2.10

4

施設分類ごとの基本的な方針

③更新費用推計

- ・医療施設にかかる更新費用総額は今後 40 年間で約 1.2 億円で、年間約 294 万円かかると推計されています。



【資料】一般財団法人地域総合整備財団 公共施設等更新費用試算ソフト Ver.2.10

④今後の方針

視点	取組みの方向
質	・利用者のため衛生面や安全面への配慮が特に必要な施設です。施設内外において、利用者に分かりやすい表示等を常に考慮し、点検等により、緊急的な修理が必要と判断された場合には、速やかに適切な措置をします。
量	・建物の点検・検査等を定期的の実施し、大きな修繕に至る前の予防といった観点から予算の範囲内で小破修繕等を検討することが考えられます。
費用	・町直営の唯一の医療施設であり、町民のための救急医療の一翼を担っており、他の施設との統合や廃止は難しいと考えます。今後も町民のニーズに合わせ、好ましい運営の方法を検討することが考えられます。

4

施設分類ごとの基本的な方針

その他

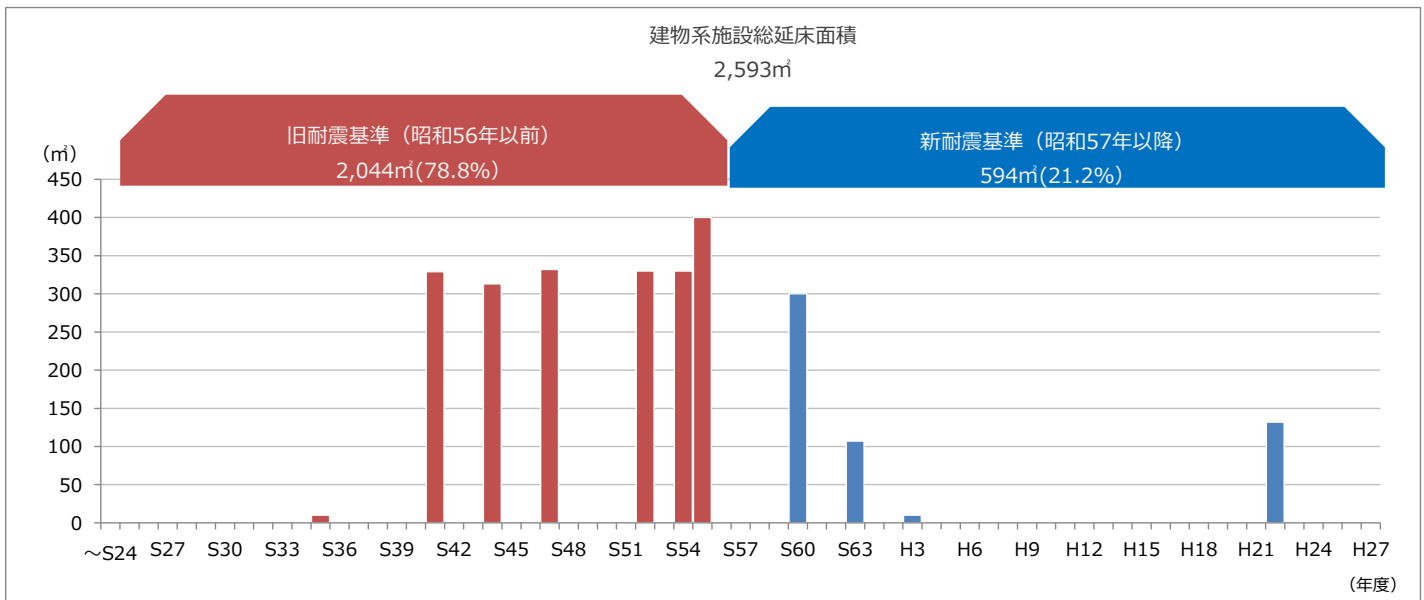
①施設一覧表

(旧) 東飯田幼稚園	(旧) 木の葉保育園	(旧) 木の実保育園
(旧) 明倫幼稚園	(旧) 木の芽保育園	(旧) 野上幼稚園
書曲納骨堂	陣内・釘野納骨堂	宝泉寺交通センター
豊後中村活性化交流センター		

②現状

・その他にかかる建物総延床面積のうち、旧耐震施設は 75.7%となっています。ほとんどが廃止となった幼稚園や保育園が該当します。

【築年別整備状況】



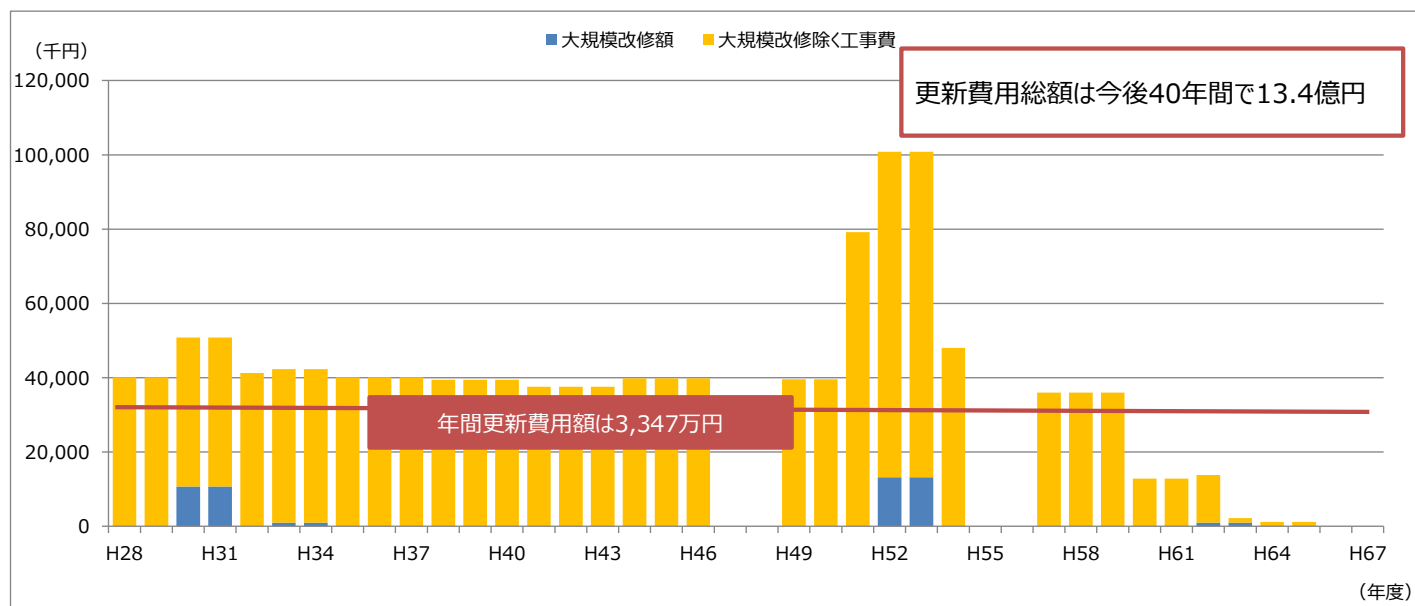
【資料】一般財団法人地域総合整備財団 公共施設等更新費用試算ソフト Ver.2.10

4

施設分類ごとの基本的な方針

③更新費用推計

・その他にかかる更新費用総額は今後40年間で約13.4億円で、年間約3,347万円かかると推計されています。



【資料】一般財団法人地域総合整備財団 公共施設等更新費用試算ソフト Ver.2.10

④今後の方針

視点	取組みの方向
質	・利用者のため衛生面や安全面への配慮が特に必要な施設です。施設内外において、利用者に分かりやすい表示等を常に考慮し、点検等により、緊急的な修理が必要と判断された場合には、速やかに適切な措置をします。
量	・建物の点検・検査等を定期的を実施し、大きな修繕に至る前の予防といった観点から予算の範囲内で小破修繕等を検討することが考えられます。 ・廃止となる施設は、貸付や売却などの他、新たな用途の施設としての活用も検討します。
費用	・町直営の唯一の医療施設であり、町民のための救急医療の一翼を担っており、他の施設との統合や廃止は難しいと考えます。今後も町民のニーズに合わせ、好ましい運営の方法を検討することが考えられます。

4

施設分類ごとの基本的な方針

インフラ施設（道路）

①総量（実延長と面積）

実延長合計	314,467m
道路面積 道路部	1,614,742 m ²
道路改良率（延長合計）	86.2%

【資料】道路橋梁調書（地方交付税基礎数値表） 平成 26 年 4 月 2 日～平成 27 年 4 月 1 日

②今後の方針

財政が切迫する中で、道路修繕財源の確保を行いながら、道路の長寿命化を図ります。

- ①国や県と連携し、国道や県道の整備や周辺地域へのアクセス道路の計画的な整備に努めます。
- ②安全な生活道路の整備・改良とともに、危険個所の調査点検、維持管理の軽減を図れる整備を推進します。
- ③点検結果により明らかになった損傷の程度により、適切な維持管理を実施するとともに、点検結果の蓄積及び修繕などの実績より損傷の度合い、対策の必要性を定め、適切な修繕を行うことで、道路の長寿命化を図ります。

4

施設分類ごとの基本的な方針

インフラ施設（橋梁）

①総量（実延長と面積）

実延長合計	3,190m
橋梁面積	15,334 m ²

【資料】道路橋梁調書（地方交付税基礎数値表） 平成 26 年 4 月 2 日～平成 27 年 4 月 1 日

②課題

- ①架設後 30 年以上経過した橋梁は全体の 83%占めています。
- ②近い将来一斉に架替時期を迎えることが見込まれています。

③今後の方針

- ①大規模架替改修に対策するため、計画的かつ予防的な修繕対策の実施へと転換を図り、橋梁の長寿命化を目標とし、修繕及び架替に要する費用を縮減します。
- ②定期点検や日常的な維持管理によって得られた結果に基づき、橋梁の損傷を早期に発見するとともに健全度を把握します。
- ③対象優先順位の設定の基準に点検します。（以下参照）

【対策優先順位】

- ・管理橋梁は、架設後 50 年を経過する橋梁が今後急激に増加することから、健全度の低い橋梁を重点に対策を行う。
- ・最優先対策橋梁は、主要部材（主桁、床版、下部工）の健全度が危険なランクの橋梁及び特殊形式とする。

④今後の修繕計画橋梁

年度	橋梁数	修繕工事概要
H 25	3 橋	橋面改良工、補修工
H 26	5 橋	橋面改良工、補修工
H 27	4 橋	橋面改良工、補修工
H 28	3 橋	橋面改良工、補修工
H 29	6 橋	橋面改良工、補修工

年度	橋梁数	修繕工事概要
H 30	3 橋	橋面改良工、補修工
H 31	7 橋	橋面改良工、補修工
H 32	6 橋	橋面改良工、補修工
H 33	6 橋	橋面改良工、補修工
H 34	4 橋	橋面改良工、補修工

4

施設分類ごとの基本的な方針

インフラ施設（上水道）

①総量（管径別延長）

導水管計	3,792m
送水管計	5,730m
配水管計	74,493m

②課題

①本町では簡易水道を管理運営しており、各地区で運営する地区簡易水道、専用水道、水道普及率は約 65%です。

（H27 年 4 月 1 日現在：【資料】九重統計書）

②既存の施設は設置後 30 年を超えるものが多く存在し、老朽化が目立つようになりました。

③今後の方針

漏水調査を定期的に実施し、水道施設の計画的な更新を努めます。

- ①利用者へより質の高いサービスを提供できるよう、費用対効果を図りながら施設老朽化などへの対策に努めます。
- ②水源周辺の環境保全を図り、安全で安定的な水源保全に努めます。
- ③漏水調査を定期的

に実施し、水道施設の計画的な更新を図ります。

④日常点検および定期点検により、不具合などの早期発見に努め、安全性を確保できるよう適切な対応を実施します。

5

今後のスケジュール

～本計画の推進に向けて～

5

今後のスケジュール

取組みの流れ

限られた財源を効率的に活用するため、「現状分析と評価」や本計画で定めた方針に基づき、「施設の最適化」による公共施設等の内容や規模等の適正化の方向性を明らかにします。さらに、定期的な点検の強化により施設の状況を把握し、修繕時期や工事内容の見直しなどを検討することが考えられます。

計画的な保全に必要な修繕工事について費用を適切に確保できるよう、年度間における予算の配分調整を行う等の合理的な予算編成のための仕組みづくりの構築を検討することが考えられます。

全庁的な取組体制の構築

今後、建物系施設の老朽化に伴う大規模改修や建替に必要となる費用、そして道路・橋梁などのインフラ施設の更新費用は巨額なものになると見込まれます。現在の投資的経費の規模を大きく上回るため、本町が保有しているすべての公共施設等を将来にわたり維持し続けていくことは、不可能であると考えます。

本町では、公共施設等の一元的管理を行い、施設の統廃合について施設担当者全体の調整を行うとともに、方針の改定や目標の見直しを検討することが考えられます。

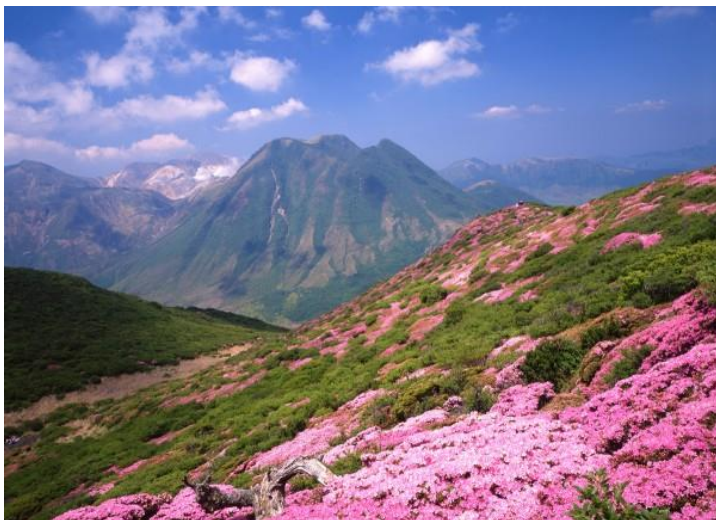
財政担当との連携

長期的な視点から策定した施設整備・管理運営の計画も、財政措置があって初めて実行が可能になります。効率的な本計画を実施していくには予算編成部署との連携が必要不可欠であることから、必要となる費用については、全体の予算編成を踏まえながらその確保に努めます。

また、本計画による事業の優先度の判断に応じた予算編成、予算配分の仕組みについて今後検討することが考えられます。

職員の意識啓発

全庁的な本計画を推進していくためには、職員一人ひとりが本計画の意義を理解し、持続可能な町民サービスの確保のために創意工夫を行うことが重要です。そのため、全職員を対象とした講演会や研修等を行い、本計画のありかた、運営的視点に立った総量の適正化、保全的な維持管理及び費用感覚に関する職員の意識向上に努めます。



平成 29 年 3 月

発行：大分県九重町

〒879-4895

大分県玖珠郡九重町後野上 8-1

TEL0973-76-3800

編集：九重町総務課

